

# 令和元年度第1回神奈川県 指定障害福祉サービス事業者等 指導講習会資料

開催日：令和元年6月19日（水）

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課監査グループ

# 午前スケジュール

予定時間	次 第
10:00～10:05	開催挨拶
10:05～10:25	指導監査について
10:25～10:30	業務管理体制の整備について
10:30～11:00	事業所運営における各種届出について
11:00～11:10	<休憩10分>
11:10～11:40	請求事務に関する現状及び留意事項等について
11:40～11:55	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修体系の見直し等について
11:55～12:10	福祉・介護職員処遇改善(特別)加算について
12:10～12:15	障害福祉サービス等情報公表制度について
12:15～12:20	事故報告について
12:20～12:25	障害児者の虐待防止について
12:25～12:30	神奈川県障害者雇用促進センターからのお知らせ
12:30	終了

# 午後スケジュール

予定時間	次 第
13:45～13:50	開催挨拶
13:50～13:55	障害者雇用促進センターからのお知らせ
13:55～14:00	障害児者の虐待防止について
14:00～14:20	指導監査について
14:20～14:50	事業所運営における各種届出について
14:50～15:00	<休憩10分>
15:00～15:30	請求事務に関する現状及び留意事項等について
15:30～15:45	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修体系の見直し等について
15:45～16:00	福祉・介護職員処遇改善(特別)加算について
16:00～16:05	業務管理体制の整備について
16:05～16:10	障害福祉サービス等情報公表制度について
16:10～16:15	事故報告について
16:15	終了

# 指導監査について

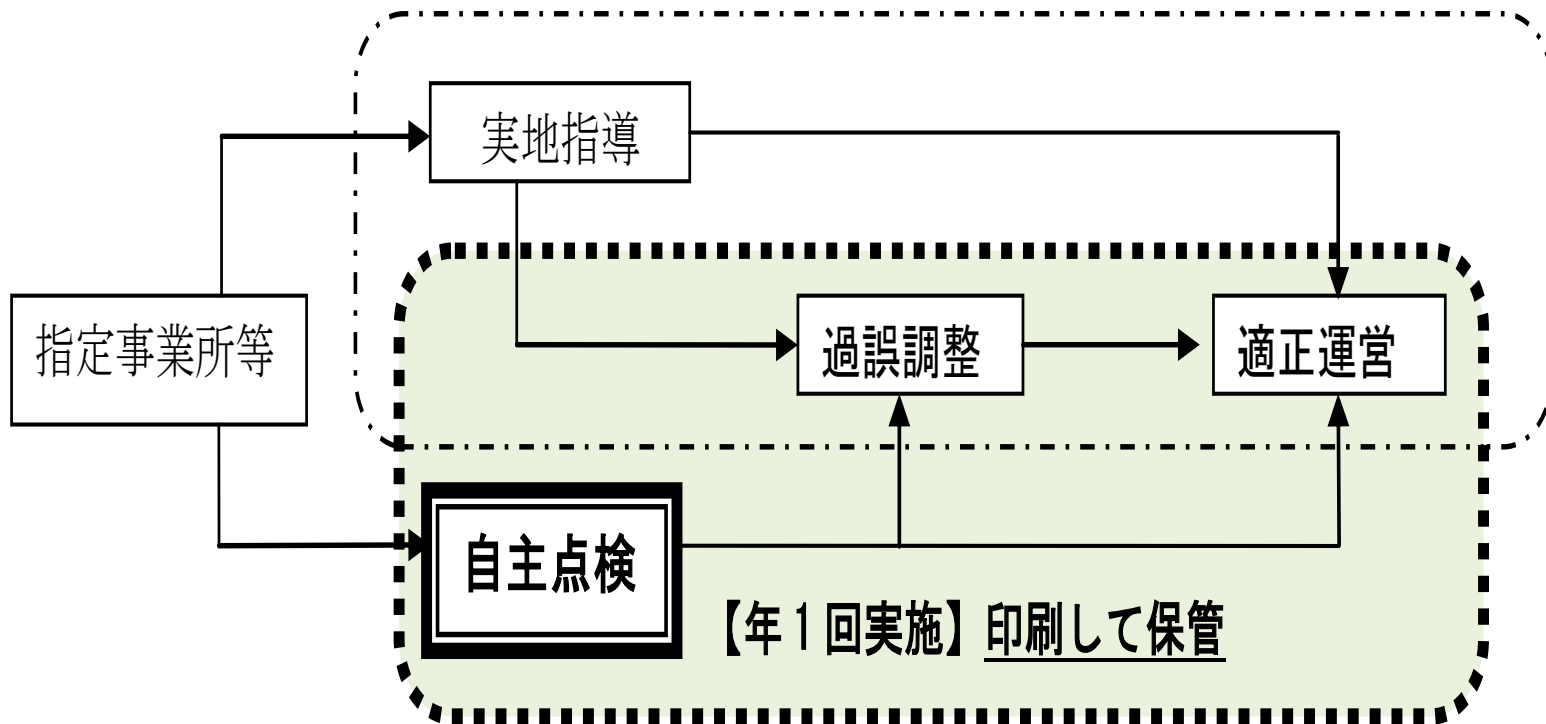


# 神奈川県が行う指導監査の実施形態

指導	実地指導	サービスの内容等又は介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に実施する。
	集団指導	指定障害福祉サービス事業者等に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、講習会形式で行う。
監査	サービス内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合に、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。	

# 自己点検シートの導入

- 年1回状況調査について、自己点検を実施する（6月中の実績状況を7月に点検）
- 点検の結果、基準違反等が確認された場合は自主的に改善を行う
- 自己点検の結果を必ず自己点検シートに印刷して事業所内で保管する
- 自己点検シートは実地指導、監査実施時の提出資料として活用される



# 実地指導の流れ

実施通知	<ul style="list-style-type: none"><li>・運営主体あてに実施通知を送付(概ね実施日の1ヶ月前)</li><li>・実施通知の中に「事前提出資料」及び「当日準備資料」について記載</li></ul>
準備	<ul style="list-style-type: none"><li>・「事前提出資料」、「自己点検シート」は、障害サービス課ホームページに掲載している様式にて作成</li></ul> <div data-bbox="363 611 1831 772"><p>* 神奈川県＞産業・働く＞業種別情報:介護・福祉サービス業＞障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等に基づく実地指導 (<a href="http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f7259/index.html">http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f7259/index.html</a>)</p></div> <ul style="list-style-type: none"><li>・「事前提出資料」、「自己点検シート」をそれぞれ1部提出し、事業所に控えを保管</li><li>・「当日準備資料」は、実地指導の当日に確認するため、提出しやすいところに保管</li></ul>
事前提出	<ul style="list-style-type: none"><li>・「事前提出資料」は、実地指導前に内容を確認するため、実地指導実施通知に記載されている期限までに1部を提出</li></ul>



### 当日対応

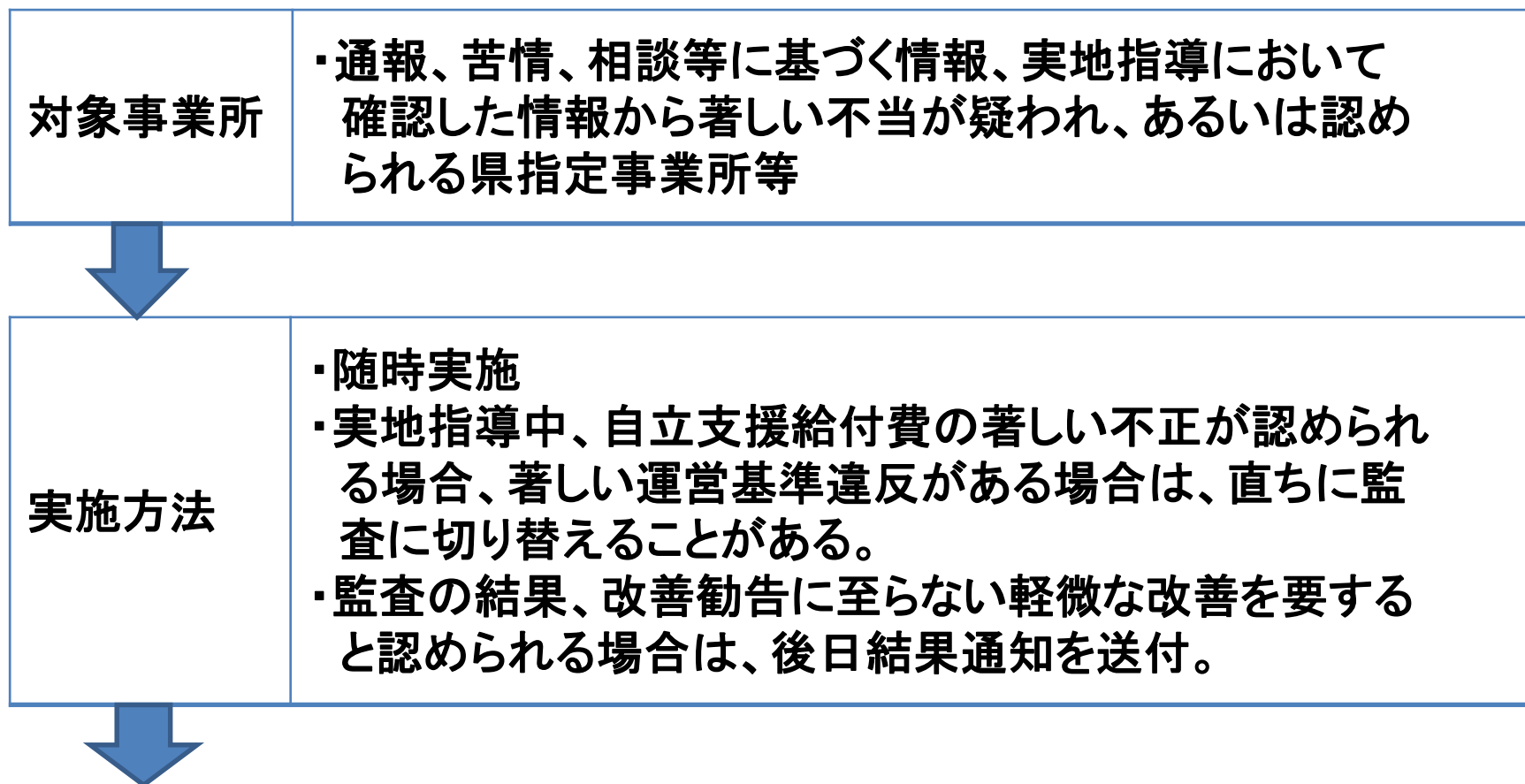
- ・人員体制や運営全般、サービス提供内容、報酬請求について説明できる方(管理者、サービス管理責任者等)
- ・「事前提出資料」及び「当日用意資料」をもとに、聞き取り、書類の確認を実施
- ・必要に応じ、他の従業者に聞き取る場合あり
- ・当日の指導内容は、記録をとり、改善に取り組む体制を整備



### 結果通知

- ・実地指導後、指摘事項について、実地指導結果として通知(実施日の概ね1ヶ月以内)
- ・通知に記載された文書指導事項については、通知に記載されている報告期限までに改善報告書を提出(通知到着後から60日以内)
- ・通知の文書指導事項の改善を報告書で確認し、支障がないと判断した場合、実地指導完了

# 監査及びそれに伴う行政措置





## 行政上の措置

・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」の行政措置を実施

### ○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告することができる。  
期限内に従わなかった場合は公表できる。

### ○命令(行政処分)

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令できる。命令した場合は、公示される。

### ○指定の一部または全部効力停止、指定取消

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部効力を停止することができる。  
指定取消し等をした場合は、公示される。

※命令、指定取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



## 経済上の措置

・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金(返還金の40／100)の返還を命じることがある。

# 指定基準は「最低基準」

## （解釈通知第一の1）

### 障害福祉サービス事業に係る指定基準の性格

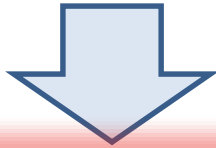
基準は、指定事業者が、法に規定する便宜を適切に実施するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定事業者等は、常にその運営の向上に努めなければならない。

# 報酬の考え方

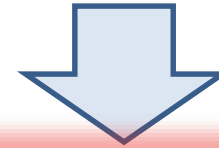
サービスの  
報酬



加算



基本報酬  
基準違反は減算



加算算定要件を  
満たした場合のみ  
算定可能



# 事業者が求められていること

**運営に  
当たっては**

**法令遵守**

**公平性・透明性**

**説明責任**

**サービス提供に  
当たっては**

**一人ひとりを尊重**

**日常生活、社会生活を  
総合的に支援**

## 指定障害福祉サービス事業者等が…

- 人員基準違反
- 運営基準違反
- 不正請求
- 虚偽報告
- 虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為

# 指定障害福祉サービス事業所等の指定取消し等について

## 近年の指定取消し・効力停止の事例(全国)

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	居宅介護、重度訪問介護	指定取消し	サービス提供の実績がないにもかかわらず、サービスを行った旨の書類を作成し、不正に給付費を受領した。
営利法人	放課後等デイサービス	指定取消し	人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員欠如減算を適用せず請求した(不正請求)。また、配置していない職員を配置していると答弁した(虚偽答弁)。
社会福祉法人	共同生活援助	全部効力停止6か月	労働基準監督署に宿直の届出をせずに従業者に宿直を行わせ、届出を行ったとの虚偽答弁を行い、不正に夜間支援等体制加算を受給した。また、週1回までしか認められていない宿直を週2回行わせていた。サービス提供実績記録票について、利用者の同意は得ていたものの、従業者が押印していた。
NPO法人	就労継続支援B型	指定取消し	非常勤職員を常勤として届け出を行い、指定を受けた(不正の手段による指定)。人員基準違反について指導を受け、その後も違反状況が続いていたにもかかわらず、改善した旨の届け出を行った(虚偽報告)。監査時、他事業所との兼務状況があるにもかかわらず、専従である旨答弁した(虚偽答弁)

# 平成30年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果(社会福祉法人)

[illegible]

# 平成30年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果（その他法人）

指 導 事 項		訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		平成30年度 計		
		文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運営管理等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	19	3	9	1	4						7		39	4	43
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	17	6	3	3	1	1					7	3	28	13	41
	3 職員の配置等に不備があった。					2	6					2		4	6	10
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。					1								1	0	1
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	5	7	2	2	1	4	1	1			3		12	14	26
	6 防災対策が不十分であった。			4		1	2					2	2	7	4	11
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。		3		2								5	0	10	10
	8 従業者の健康管理がされていなかった。													0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。													0	0	0
	10 その他	15		5	1	6		1				5	3	32	4	36
小 計		56	19	23	9	16	13	2	1	0	0	26	13	123	55	178
利用者処遇支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。			5	3	2	4						1	7	8	15
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。			1			1						2	1	3	4
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。											1		1	0	1
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。			4		1						2		7	0	7
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。						3							0	3	3
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。			6		1								7	0	7
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。													0	0	0
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			3										3	0	3
	9 その他			1										1	0	1
	小 計		0	0	20	3	4	8	0	0	0	0	3	3	27	14
請求事務処理等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。			1										1	0	1
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。													0	0	0
	3 加算の請求に誤りがあった。	3				1						3		7	0	7
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0
	5 その他													0	0	0
	小 計		3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	8	0
合 計		59	19	44	12	21	21	2	1	0	0	32	16	158	69	227

# よくある指摘、指導事項

項目	指導内容（具体例）
内容、手続きの 説明及び同意	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ サービスの実態等が運営規程、重要事項説明書の記載と不一致。 （例）<u>職員配置</u>、<u>営業時間</u>、<u>食事代</u>等が実態と異なる</li><li>◆ 支給決定期間を超えて契約を結んでいる * <u>支給決定の範囲内</u>でしか契約出来ない！</li></ul>
契約支給量の報告	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 受給者証に受給者証記載事項を記載していない。 （例）<u>事業所名</u>等の記載、<u>事業者印</u>の押印なし</li></ul>
介護給付費の額 にかかる通知	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 法定代理受領をした際に、利用者側へ通知していない。</li><li>◆ 代理受領後に通知する必要があるが、<u>代理受領前に通知している。</u></li></ul>

項目	指導内容（具体例）
運営規程	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 従業者の職種・員数、営業日・営業時間、通常の事業の実施地域など、サービスの実態が運営規程と合っていない。</li><li>◆ 運営規程を変更しているが、県に届出をしていない（<u>変更後10日以内の届出が必要</u>）。</li></ul>
勤務体制の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 研修の機会を確保していない。</li></ul>
掲示	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していない。</li></ul>
定員の順守	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 「定員超過減算に該当しなければよい」と考え、利用定員を超えて受け入れていた。</li></ul> <p><u>*定員は超えないのが原則。超えてよいのは、虐待や災害発生時等のやむを得ない場合のみ。</u></p>



項目	指導内容（具体例）
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ <u>非常災害に対する具体的計画が立てられていない（単なるマニュアルでは不可）。</u></li><li>◆ 避難訓練等、必要な訓練を実施していない。</li><li>◆ 避難訓練の実施記録が整備されていない。</li></ul>
変更の届出等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 事業所の管理者（サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者）、平面図、運営規程、事業所所在地等が変更されているが、<u>10日以内に県に届出していない。</u></li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 管理者が、従業員の職務管理等の管理業務を適切に行っていない。</li></ul>

項目	指導内容（具体例）
個別支援計画の作成	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 個別支援計画が作成されていない、又は作成やモニタリングが遅れている。</li><li>◆ 個別支援計画の作成に係る会議の記録がない。</li><li>◆ サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていない。</li><li>◆ 個別支援計画に、文書により利用者の同意を得ていない。</li><li>◆ 個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分。</li></ul>
秘密保持等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 他指定事業所等への利用者等に関する情報提供を行う際、文書による利用者等への同意を得ていない。</li><li>◆ 業務上知りえた利用者又はその家族の秘密を、従業者等であった者が退職後も保持する旨の規定がない。</li></ul>

項目	指導内容（具体例）
事故への対応、 苦情解決等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていない。</li><li>◆ 利用者等から受けた苦情内容等を記録していない。</li><li>◆ 苦情解決の第三者委員が、家族等からの相談や苦情を直接受け付ける体制となっていない。</li></ul>
利用者負担額に係る管理	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していない。</li><li>◆ 利用者等から徴している光熱水費が、実績に基づく額となっていない。</li><li>◆ 食事のキャンセル料を徴していたが、重要事項説明書に記載がなく、利用者等の同意が確認できない。</li><li>◆ 徴収出来ない費用を徴収している。</li></ul>

## 項目

## 指導内容（具体例）

介護給付費等  
の請求誤り  
(全事業共通)

- ◆ 指定基準上必要な人員が配置されていない、配置の要件を満たしていない。  
(例) サービス管理責任者(児童発達支援管理責任者)の人数が足りない、又は認められない兼務をしている。  
→ 人員欠如減算(全利用者分)となるため多額の返還が生じるケースが多い。
- \* 児童系の事業所は、営業時間を通じて人員基準を遵守する必要がある(児童がいる時間だけの配置では不可)
- ◆ 個別支援計画を作成していない期間について、介護給付費等を減算していなかった。  
(例) 個別支援計画がない利用者それぞれについて、  
の減算が必要  
\* モニタリングをしていない(又は遅れた)期間についても同様
- \* 記録がない状態での請求は不正請求(サービス提供実績記録票のみに基づく請求は不可)

## 区分

## 請求事務処理等 2（加算の請求誤り）

項目	指導内容（具体例）
欠席時対応加算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用者の状況、相談援助の内容等の<u>記録がない</u>。</li> <li>◆ 前々日より前に連絡を受けていたが、算定していた。</li> </ul> <p><u>*ただ欠席の連絡を受けただけでは算定できない！</u></p>
特定事業所加算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 職員の健康診断の結果を把握していなかった。</li> <li>◆ 概ね月1回会議を開催していなかった、またはその会議の記録がなかった。</li> </ul> <p><u>*この加算は算定要件が多く、返還が生じる場合は多額になりやすいので特に注意が必要</u></p>
夜間支援等体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 夜間及び深夜の職員配置が確認出来なかった。（特に22時～5時までの時間帯）</li> <li>◆ 必要な巡回をしていなかった。</li> </ul> <p><u>*この加算の算定要件は、報酬告示、留意事項通知等できちんと確認を！</u></p>

項目	指導内容（具体例）
児童指導員等加配加算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 加配分の職員配置が不十分な状態で算定していた。</li> <li>◆ 営業時間を通じて人員基準を満たしておらず、算定出来ない状況で請求していた。</li> </ul>
初回加算（居宅系）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ サービス提供責任者が訪問していない（記録が残っていない）のに算定していた。</li> <li>◆ 初回訪問の翌月以降に算定していた。</li> </ul>
福祉専門職員配置等加算	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 従業者に、管理者やサービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）を含めて考えていた。</li> </ul> <p>＊この加算の「常勤」の考え方は、雇用形態に関わらず、常勤が勤務すべき時間数に達している従業者は全て常勤として扱う。</p>

項目	指導内容（具体例）
常勤看護職員等 配置加算	<p>◆多機能型事業所で、1名の常勤看護師を配置していたが、両方の事業の職務に従事したことにより、常勤換算1を満たさなくなったにも関わらず請求していた。</p>
処遇改善加算	<p>◆全従業者へ処遇改善計画を周知していなかった。</p> <p>＊最低賃金を支払った上で、この加算分は全て職員の給与改善に充てることが必要。</p>
医師未配置減算 (生活介護)	<p>◆人員配置として医師（嘱託医で可）が必要。</p> <p>◆医師未配置の場合、看護師等による対応が可能であれば医師を配置しない取扱いとすることができる。その場合、全利用者について12単位減算となる。</p>

利用者と県民の期待を裏切ることのないよう

# 利用者預り金の管理体制の確立について



利用者からの預り金について、厳正な事務管理を徹底するため、内部牽制体制（複数職員におけるチェック体制、通帳と印鑑の別管理等）を確立すること

利用者の  
金品

預貯金証書

印鑑等

福祉サービスを提供するうえで必要最小限、  
やむをえず預かる場合は、

内部規程を整備すること

内部牽制体制  
を確立すること

職員の事務と権限を  
規程に明記すること

福監第171号 平成23年6月30日

社会福祉施設等における利用者からの預り金について（通知）



# 関係根拠法令

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）（平成17年11月7日法律第123号）
- 児童福祉法（昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号）

## ○ 県条例

- ・ 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第11号）
- ・ 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第13号）
- ・ 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第9号）
- ・ 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第10号）
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第5号）
- ・ 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第7号）
- ・ 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第8号）

## ●解釈通知

- 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日障発第1206001号)
- 障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成19年1月26日障発第0126001号)
- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成24年3月30日障発0330第12号)

## ●報酬告示

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第123号）

## ●留意事項通知

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）

## ○苦情解決の仕組みの指針

- 社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について(平成12年障第452号ほか 厚生省通知)

## ○リスクマネジメントの取り組み指針

- 福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」について(平成14年4月22日 厚生省HP)

令和元年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 業務管理体制の 整備について

- (1) 業務管理体制の整備とは**
- (2) 業務管理体制の届出について**
- (3) 事業所の休止・廃止について**
- (4) その他**

# (1) 業務管理体制の整備とは

## ■ 対象

障害者総合支援法、児童福祉法の指定・許可を受けている指定事業者等（運営法人）

⇒ 事業運営の適正化を図るための体制整備

⇒ 行政機関への届出

## ■ 具体的事項

- ・ 法令遵守責任者の配置（全事業者）
- ・ 法令遵守規程の整備（事業所数20以上）
- ・ 業務執行の状況の監査（事業所数100以上）

## (2) 業務管理体制の届出

- 法律の条文ごと（5つ）に提出
- 障害者総合支援法に基づくもの（2条文）
  - ・ 通所支援、入所施設
  - ・ 相談支援
- 児童福祉法に基づくもの（3条文）
  - ・ 通所支援
  - ・ 入所施設
  - ・ 相談支援
- ★ 届出様式 神奈川県ホームページ ⇒ 産業・働く  
⇒ （業種別情報）介護・福祉サービス業  
⇒ 業務管理体制の整備に関する届出



## (3) 事業所の休止・廃止

- 利用者に対するサービス継続措置の義務  
⇒ 他の事業所につなぐ等
- 休止・廃止の届出  
⇒ 1か月前までに提出

## (4) その他

### ■ 一般検査の実施

- ・ 書類検査
- ・ 事業毎に概ね3年に一回

### ■ 特別検査の実施

- ・ 指定事業所等において指定取消処分相当事案が発生  
⇒ 指定事業者等(運営法人)に対して実施

### ■ 連座制

- ・ 運営法人の組織的関与、同一法人グループ等との密接な関係  
⇒ 指定取消、指定・更新の欠格事由

# 事業所運営における 各種届出について

# 届出の種類

## ☆大人のサービス

- (1) 変更届出書(第3号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第4号様式)
- (3) 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)
- (4) 指定変更申請書(第2号様式)

## ★子どものサービス

- (1) 変更届出書(第2号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第3号様式)
- (3) 障害児(通所・入所)給付算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)
- (4) 指定変更申請書

はじめに

届出のルール・様式は  
「障害福祉情報サービス  
かながわ（通称「らくらく」）」で  
確認して下さい。

# 【届出のルールを確認できる冊子】

## ☆大人のサービス

『2-1 事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法』

## ★子どものサービス

『【事業所指定①】変更・廃止・休止の届け出方法』

# 届け出のルールが記載された冊子の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等  
(障害者総合支援法関係)  
★大人のサービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等  
(児童福祉法関係)  
★子どものサービス

文書名:『2-1』事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法

文書名:『事業所指定①』変更・廃止・休止の届け出方法

# (1) 変更届出書



# ～変更届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

- ・名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき

⇒ 10日以内

※ 届出期日は変更後でも良いこととされていますが、基準に関わる内容の変更については、事前に必ずご相談ください。

(例: ①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の変更  
②事業所の所在地の変更)

根拠: 障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

# ～変更届出書を出すまでの流れ～

- ①変更を行う内容が、どの変更事項に当てはまるのか確認する。
- ②変更事項が分かったら、必要な添付書類と備考を確認する。

# 変更届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等  
(障害者総合支援法関係)  
★大人のサービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等  
(児童福祉法関係)  
★子どものサービス

文書名:『2-2 第2号様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定  
②,③』

# ～変更届出書を出すまでの流れ～

## 【添付書類の掲載場所】

### ☆大人のサービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒2 事業所新規指定申請様式等(障害者総合支援法関係)⇒文書名:『2-3各種添付資料様式』

### ☆子どものサービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒4 事業所新規指定申請様式等(児童福祉法関係)⇒【指定申請様式②】事業所指定に係る添付書類、【指定申請様式③】事業所指定に係る添付書類記載例

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒5 事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等(児童福祉法関係)⇒【事業所指定③】管理者・児童発達支援管理責任者の変更時添付様式(記載例付)

## ※添付書類の付表とは？

次の掲載場所から新規指定申請様式のダウンロードを行ってください。プルダウンで申請する事業所(施設)の種類、申請者の法人の種類、申請する事業の種類を記入すると付表のシートが出ます。

### ☆大人のサービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒2 事業所新規指定申請様式等(障害者総合支援法関係)⇒  
文書名:『3-1 指定障害福祉サービス事業者等指定申請書様式(EXCEL2007/2010版)』

### ★子どものサービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒4 事業所新規指定申請様式等(児童福祉法関係)⇒【指定申請様式①】障害児施設申請様式V085.1

## ～変更届出書を出すまでの流れ～

- ③変更届を作成し、必要な添付書類を準備して提出する。
- ④ 提出前にもう一度、提出書類の不足や、様式の記載漏れがないか等確認をする。

※様式違いや添付書類の不備、記載漏れが非常に多くなっています。

# ～変更届出書を出すまでの流れ～

## 【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②法人代表者印が押印されていない、もしくは個人印や事業所印、銀行印が押印されている。
- ③変更があった事項に○印がない。
- ④変更前と変更後の内容が記載されていない。もしくは変更後の欄に別添参照と記載しているが、別添書類があるだけで、どこをどのように変更したのかわからない。
- ⑤変更年月日が記載されていない。
- ⑥サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の変更に必要なサービス管理責任者補足研修の修了証の写しがない。(児童:基準上必要な職員の資格証明書の写し、実務経験証明書がない。)
- ⑦変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒届出として受理する以前の内容です。

# ～変更届出書を出すまでの流れ～

【サビ管・児発管のやむを得ない事由による変更について】

- ・やむを得ない事由の変更をする場合には、事前に連絡・相談をして下さい。
- ・連絡・相談等なく届出した結果、やむを得ない事由として判断できず、人員欠如減算に至っているケースがあります。



## (2) 廃止・休止・再開届出書

# ～廃止・休止届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

・事業を廃止、休止するとき

⇒ 1ヶ月前

## ポイント

廃止・休止届出書の1ヶ月前ルールに気を付けてください！！

例 平成30年3月31日に廃止したい場合

廃止届出書を平成30年2月28日に郵送し、3月1日障害サービス課着 ⇒ 3月31日付け廃止×

廃止届出書を平成30年2月26日に郵送し、2月28日障害サービス課着 ⇒ 3月31日付け廃止○

※休止の場合も同様のルールとなります。

根拠：障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

# ～再開届出書のルール～ (大人・子どものサービス共通)

- ・休止した事業を再開したとき ⇒ 10日以内

根拠:障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

# 廃止・休止・再開届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等  
(障害者総合支援法関係)  
★大人のサービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等  
(児童福祉法関係)  
★子どものサービス

文書名:『2-1,2-2第2号  
様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定  
①～③』

# ～廃止・休止・再開届出書～

## 廃止・休止の届出に際して大切なこと

「指定障害福祉サービス事業者は、第四十六条第二項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日前一月以内に当該指定障害福祉サービスを受けていた者であって、当該事業の廃止または休止の日以後においても引き続き当該指定障害福祉サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な障害福祉サービスが継続的に提供されるよう、他の指定障害福祉サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。」

（障害者総合支援法第43条第4項）

したがって廃止及び休止をしようとする事業所は、届出を提出する際には届出と併せて、

- ①当該事業所を現に利用している利用者のリスト  
（氏名、希望サービス、異動先サービスを記載したもの）
- ②利用者の希望や意向等を聴取した個々の 面談等の記録

上記2点の資料の提出が必要です。

# ～廃止・休止・再開届出書～

## 【各届出の留意事項】

廃止届出書 ⇒ 事業所の廃止日以降、指定書（原紙）を返納してください（郵送可）。


休止届出書 ⇒ 休止期間は最長6ヶ月としてください。再開できる見込みがない場合、廃止もしくは休止の延長の届出が必要になります。

再開届出書 ⇒ 当該事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態が休止前と異なる場合には、勤務体制・形態一覧表を添付してください。

### (3)体制届

# ～体制届のルール～ (大人・子どものサービス共通)

- ・ 減額になる場合

⇒ 判明・決定後**速やかに**  過誤再請求による負担の軽減のため

- ・ 増額になる場合

⇒ 当該加算等を算定する**前月の15日**まで

ただし、処遇改善加算は**2ヶ月前の末日**まで。

根拠；報酬留意事項通知



# 体制届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『6. お知らせ(県内共通)』

4. 平成31年度体制届に関するお知らせ  
★大人のサービス

文書名:『【共通様式】平成31年度介護給付費等算定に係る体制に関する届出様式①及び②』

4. 平成31年度体制届に関するお知らせ  
★子どものサービス

文書名:『【共通様式】平成31年度障害児通所支援事業所等給付費算定に係る体制等に関する届出様式』

# ～報酬算定・請求上の留意点～

- 届出書類が提出されていても、基準に合致することが明らかでない場合は、加算を算定できません。  
⇒提出前に次の2点をよく確認してください。

- ①報酬告示、留意事項通知(※事業者ハンドブック報酬編(オレンジ色の方)で加算の要件を確認できます。)
- ②添付書類等(※加算によって資格証の写しや実務経験等添付書類が必要なものがあります。)

※サービスの提供記録や勤務記録等が整備・保管されていなければ、基準に合致することが確認できない分の報酬は返金することになります。  
⇒記録は基準に従って保管

# ～報酬算定・請求上の留意点～

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について①】

## ①報酬告示

### ＜大人のサービス＞

・平成30年厚生労働省告示第82号

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

### ＜子どものサービス＞

・平成30年厚生労働省告示第99号

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

# ～報酬算定・請求上の留意点～

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について②】

## ②留意事項通知

### ＜大人のサービス＞

・障発0330第4号平成30年3月30日

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

### ＜子どものサービス＞

・障発0330第5号平成30年3月30日

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

# 報酬算定・請求上の留意点

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について③】

## ③その他

### <大人・子ども共通>

- ・平成30年度障害福祉サービス等報酬改定等に関する  
Q&A(VOL1～3)

## ※掲載場所

障害福祉情報サービスかながわ

→書式ライブラリ

→6. お知らせ(県内共通)

→7. 厚生労働省告示・通知・事務連絡等

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=110&topid=15](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=110&topid=15)

# ～体制届のルールについて～

## 【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②法人代表者印が押印されていない、もしくは個人印や事業所印、銀行印が押印されている。
- ③変更前及び変更後の内容が記載されていない。もしくは、変更前、変更後の内容を見ても何を目的とした届出かわからない。
- ④変更年月日が記載されていない。加算をとるための届出にもかかわらず、申請期日のルールを無視した変更日を記載している。
- ⑤体制届に基づく請求をしていない。(体制届を提出していないにもかかわらず、請求している。)
- ⑥サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の変更に必要なサービス管理責任者補足研修の修了証の写しがない。(児童:基準上必要な職員の資格証明書の写し、実務経験証明書がない。)
- ⑦変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒どれも届出として受理する以前の内容です。

## (4) 変更申請書

# ～指定変更申請書のルール～

## 【対象のサービス】

障害者⇒生活介護、就労継続支援A・B型、指定障害者支援施設

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設

## 【指定変更申請が必要な場合】

障害者⇒①生活介護、就労継続支援A・B型事業所が利用定員を増加させる場合

②施設障害福祉サービスの種類を変更する場合

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設の利用定員を増加させる場合

## 【指定変更申請の手続き】

⇒変更の前月15日までに県に申請が必要。

## 【必要な書類】

①指定変更申請書(第2号様式)

②各種添付書類一式



# 指定変更申請書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等  
(障害者総合支援法関係)  
★大人のサービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等  
(児童福祉法関係)  
★子どものサービス

文書名:『2-1,2-2第2号  
様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定  
①、④』

# ～届出の送付及び問合せ先～

## 【障害福祉サービス・障害児通所支援（児童発達支援センターを除く）】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課事業支援グループ

電話:045-210-4732(もしくは4717)

## 【児童発達支援センター・障害児入所施設】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課施設指導グループ

電話:045-210-4724

# 請求事務に関する現状及び 留意事項等について

令和元年6月19日

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課事業支援グループ

# I 請求事務に関する現状及び留意事項等について

## 【目次】

### 1 請求事務に関する基礎知識

- (1)神奈川県における請求方法の推移
- (2)支払システム概要図
- (3)請求事務の標準月例スケジュール
- (4)請求における警告・エラーの仕組みについて
- (5)神奈川県における介護給付費等請求の状況

### 2 請求事務に係る留意事項

- (1)神奈川県において多く見られる警告・エラーについて
- (2)請求に関するお問い合わせ、過誤再請求にかかる留意事項等

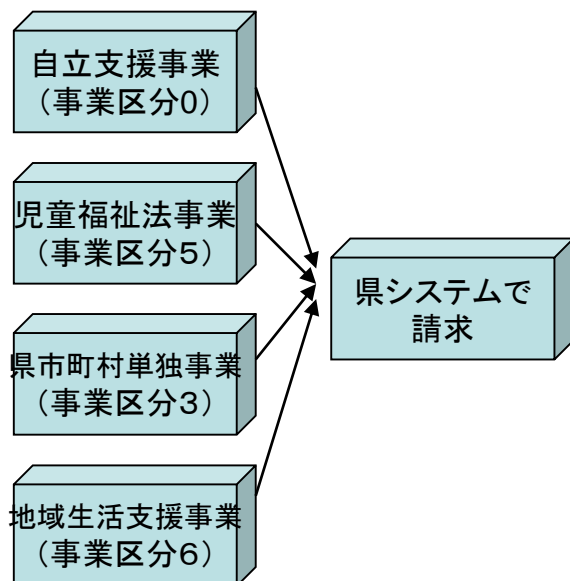
### 3 介護給付費等の算定について

### 4 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算のご案内

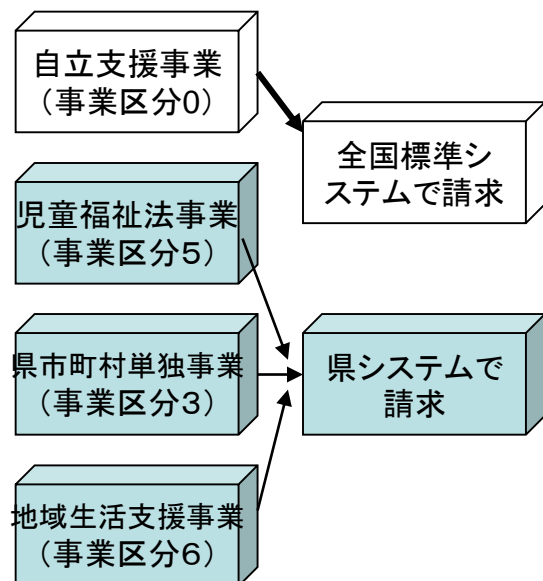
## 1-(1) 神奈川県における請求方法の推移

神奈川県では、各サービスの請求に対応するため、障害者総合給付支払等システム(全国標準システム)と、かながわ自立支援給付等支払システム(かながわシステム(県システム))を併用しています。

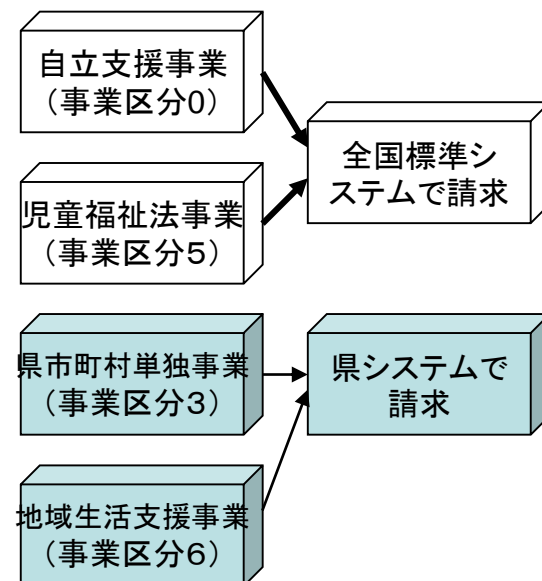
平成19年9月までの請求方法



平成19年10月～平成20年9月審査分の請求方法

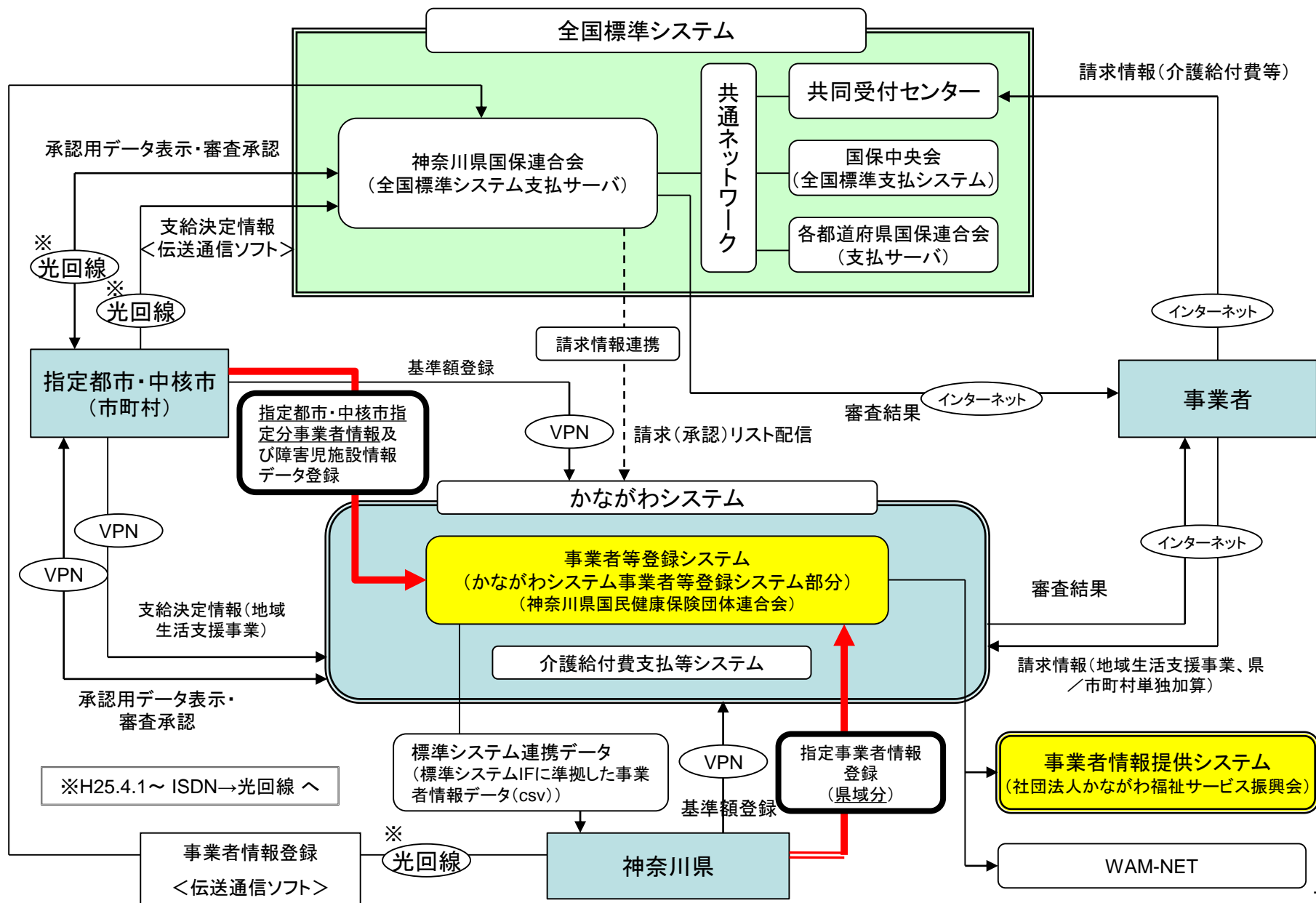


平成20年10月審査分以降の請求方法



- ・受給者台帳、事業所台帳、請求情報の受付期間は、毎月1日～10日です。
- ・受付期間中は、全国標準システムは24時間稼働、県システムは1～9日は8:30～19:00、10日は8:30～17:00です。
- ・県システムでは、請求期間中毎日エラーチェックを行います。全国標準システムでは、請求期間中の仮点検(概ね2回)、請求期間終了後の翌営業日に行われる受付点検でエラーチェックを行います。

## 1-(2) 支払システム概要図(H25.4.1～)



## 1－(3) 事務の標準月例スケジュール

### <請求事務の標準月例スケジュール>

#### 【標準システム】

請求受付期間：毎月1日～10日（請求期間中は24時間受付）

点検：仮点検 → 請求期間中に2回実施

受付点検 → 請求受付期間終了直後の開庁日

一括点検 → 毎月16日頃

#### 【かながわシステム】

請求受付期間：

毎月1日～10日（システム稼働時間 8:30～19:00（10日は～17:00））

点検：

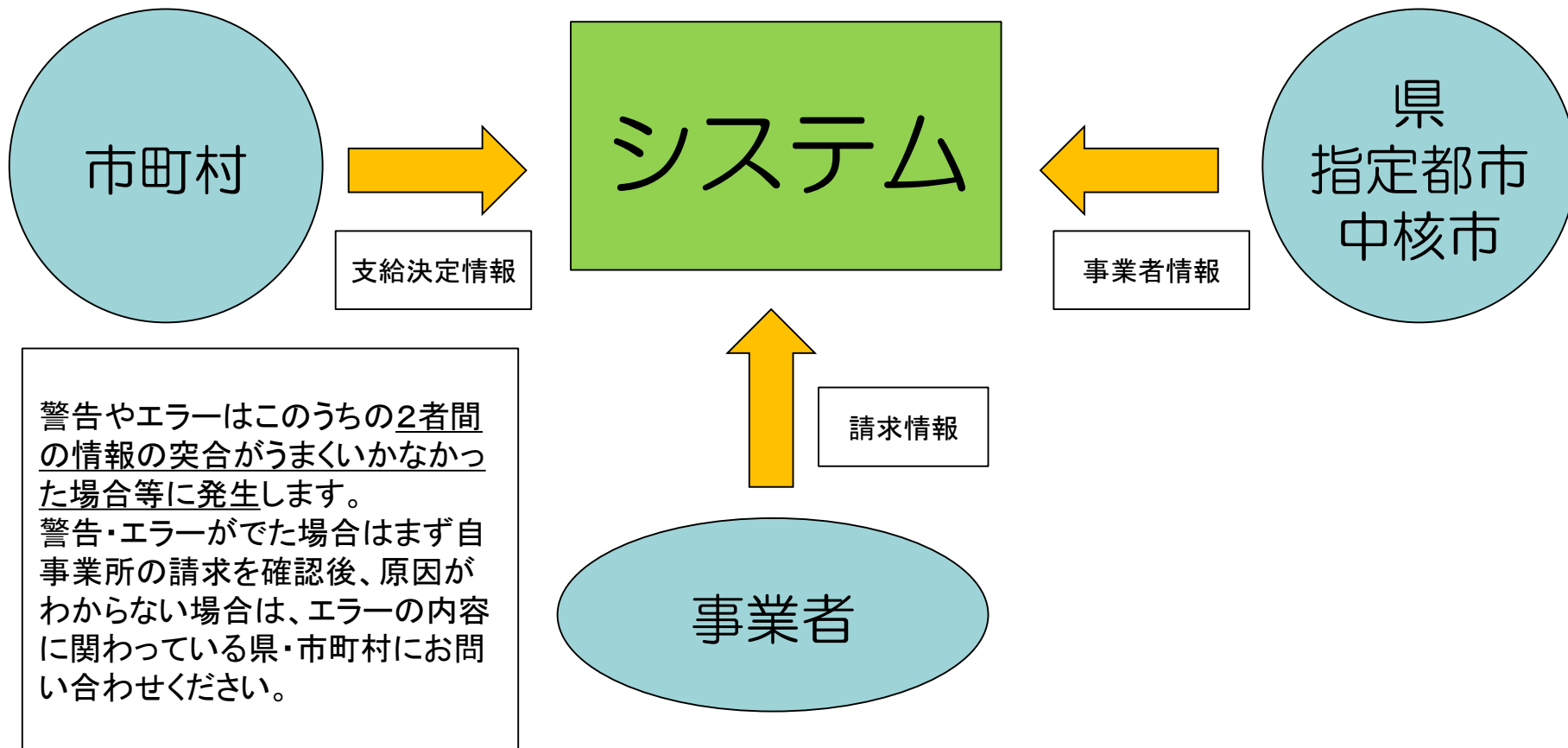
請求情報を送信した日の夜間処理で行い、翌日に点検結果を通知

第4週に標準システムとの整合確認チェック（仮締め・本締め）

## 1-(4) 請求における警告・エラーの仕組みについて

- (1) 請求における警告・エラーは、①事業所の請求情報、②市町村の支給決定情報、③県・政令中核市の事業者情報の3者の送る情報の突合がうまくいかなかった時に発生します。

突合(とつごう)・・・突き合わせること





## 1－(5) 神奈川県における介護給付費等請求の状況

### (1) 平成30年4月請求支払状況

事業所数	4, 200 事業所(標準システム)
	1, 984 事業所(かながわシステム)
請求件数	102, 467 件(標準システム障害福祉サービス支払)
	31, 370 件(かながわシステム受付分)

### (2) 平成30年4月標準システム処理点検状況

	[障害福祉サービス]	[障害児支援]
警告件数	6, 462 件	4, 658 件
エラー件数	1, 374 件	819 件
エラー率	1. 9 %	2. 4 %

## 2-(1) 神奈川県において多く見られる警告・エラー①

### <神奈川県において多く見られる警告・エラー①>

#### 【全国システム】

EC01: 該当の請求情報は既に受付済、または請求情報内で重複する情報が存在しています

EG13: 受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の支給決定情報が登録されていません

PA31: ※事業所台帳の「定員区分」、または「多機能型等定員区分(加算)」の登録内容に該当する請求ではありません

PB07: ※事業所台帳の「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」が「無し」のため、福祉・介護職員処遇改善加算は算定できません

PB21: ※事業所台帳の「主たる事業所サービス種類コード」の登録内容に該当する福祉・介護職員処遇改善加算の請求ではありません

PB22: ※事業所台帳の「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」の登録内容に該当する福祉・介護職員処遇改善加算の請求ではありません

PB28: ※事業所台帳の「福祉専門職員配置等加算の有無」の登録内容に該当する請求ではありません

PA78: 目標工賃達成指導員配置加算の算定要件を満たしていません

PB16: ※地方公共団体、国立施設は送迎加算を算定できません

PB19: ※地方公共団体、国立施設は送迎加算(重度)を算定できません

EE20: 地域区分コードが事業所台帳と一致しません

EF24: 単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー②

(1) EC01: 該当の請求情報は既に受付済、または請求情報内で重複する請求情報が存在しています。

### 【原因】

標準システムに登録された情報に対して、再度請求情報が送信された。

### 【対応】

標準システムは先に登録した情報が優先されるため、再送信は先の請求情報を取下げたから行う。

重複の条件: 事業所番号、受給者証、提供月が全て同一の場合(＝明細書単位)

### <参考>

かながわシステムは「後から送信した請求が優先」→ 上書きされる。

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー③

(2) EG13: 受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の支給決定情報が登録されていません

### 【原因】

請求明細書の対象受給者の、支給決定期間が終了しているか、受給者台帳と不一致

### 【対応】

- ① 受給者証を確認し、受給者情報、支給決定情報等に相違がないか確認する。
- ② 支給決定市区町村に受給者情報等の変更の有無について確認する。

### ＜参考: エラー内容ごとの確認先＞

○受給者証に関する内容 → 支給決定市区町村に問い合わせ

○事業所情報(加算等)に関する内容 → 指定した県(政令市・中核市)に問い合わせ

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー④

(3)PA31:※受付:事業所台帳の「定員区分」、または「多機能型等定員区分(加算)」の登録内容に該当する請求ではありません

### 【原因】

日中活動系サービスにおいて、請求情報の定員区分と事業所台帳の定員区分が不一致の場合に発生する。

### 【対応】

多機能型及び複数のサービス提供単位を有している事業所の場合、基本報酬等は合算した定員区分で算定する。

サービス種類	定員	算定する報酬区分
生活介護	15人	21人以上40人以下 ※各サービスの定員の 合計数に応じる
就労継続支援B型	20人	

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑤

### 【例外】

次の加算については、合算定員ではなく各サービスごとの定員で報酬区分を算定します。

- ①生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算
- ②施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
- ③就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算
- ④就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

### ＜参考＞多機能型の目標工賃達成指導員配置加算の算定例

サービス種類	定員	算定する報酬区分 (基本)	目標工賃達成指導員配置加算
生活介護	15人	21人以上40人以下	—
就労継続支援B型	20人		20人以下

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑥

### (4)福祉・介護職員処遇改善加算に係るエラー／警告

PB07:※受付:事業所台帳の「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」が「無し」のため、福祉・介護職員処遇改善加算は算定できません

PB21:※受付:事業所台帳の「主たる事業所サービス種類コード」の登録内容に該当する福祉・介護職員処遇改善加算の請求ではありません

PB22:※受付:事業所台帳の「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」の登録内容に該当する福祉・介護職員処遇改善加算の請求ではありません

#### 【原因】

処遇改善加算に係る請求情報が事業所情報と不整合

(請求コード誤り、加算率誤り、届出なし等)

#### 【対応】

次の事項に留意して請求情報を作成する。

# 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑦

## ①請求コード誤り

請求コード	名称
226710	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ
226665	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ
226670	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ
226675	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅳ

提出した加算区分(キャリアパス区分)に合わせた請求コードで請求情報を作成する。

提出した加算区分(キャリアパス区分)に合わせた請求コードで請求情報を作成する。

## ②加算率誤り(パターン1)日中活動系サービスの場合

請求コード	名称	加算率
226710	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ	4.2%
226711	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ (指定障害者支援施設が行った場合)	6.9%
226665	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ	3.1%
226666	福祉・介護職員処遇改善加算Ⅱ (指定障害者支援施設が行った場合)	5.0%



## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑧

### ③加算率誤り(パターン2) 短期入所の場合

請求コード	名称	加算率
246710	短期処遇改善加算Ⅰ (施設入所の併設・空床型)	6.9%
246715	短期処遇改善加算Ⅰ (外部サービス利用型共同生活援助において行う)	17.0%
246716	短期処遇改善加算Ⅰ (宿泊型自立訓練において行う)※	5.7%
246717	短期処遇改善加算Ⅰ (指定共同生活援助(いわゆる「包括型」)において行う)	7.4%
246718	短期処遇改善加算Ⅰ (単独型短期入所)	4.2%

提出した加算区分(キャリアパス区分)に合わせた請求コードで請求情報を作成する。

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑨

### (5) 福祉専門職員配置等加算に係る警告

PB28: ※受付: 事業所台帳の「福祉専門職員配置等加算の有無」の登録内容に該当する請求ではありません

#### 【原因】

体制届に記載した内容の間違いや不備があり、算定できない区分で請求している。

算定の際の次のような間違い

- ・ 常勤のサービス管理責任者を常勤の従業者としてカウントしている。
- ・ 常勤兼務の従業者で、1週間の半分に満たないで働いている事業所でも常勤としてカウントしている。
- ・ 多機能型事業所であるサービス内で合算して計算せずに、それぞれのサービスで計算している。
- ・ カウントできない職種の従業者をカウントしている。(特に目標工賃達成指導員)

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑩

### (6) 目標工賃達成指導員配置加算に係る警告

PA78: 目標工賃達成指導員配置加算の算定要件を満たしていません

#### 【原因】

体制届に記載した内容の間違いや不備があり、算定できない区分で請求している。  
算定の際の次のような間違い

- ・ 目標工賃達成指導員の配置が、常勤換算で1.0を満たしていない。
- ・ 目標工賃達成指導員を通常の常勤換算に含められないことを知らずに配置して、  
職業

指導員と生活支援員の常勤換算数が指定基準を満たさない形になっている。(この場合、目標工賃達成指導員を配置してはいけません)

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑪

### (8) 地域区分及び単位数単価に係る警告／エラー

EE20: 地域区分コードが事業所台帳と一致しません

EF24: 単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません

#### 【原因】

- 地域区分が事業所台帳と不整合

- 単位数単価(1単位あたりの単価(円))が誤っているため、請求金額が不正

#### 【対応】

地域区分を正しく設定する。

→ 地域区分が誤っていると、関連する単位数単価も誤りとなる。

提出した加算区分(キャリアパス区分)に合わせた請求コードで請求情報を作成する。

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑫

＜参考：地域区分と単位数単価＞

○ 障害福祉サービス等の地域区分については、平成30年度から従来の7区分から8区分に変更されました。

※ 平成30年度の地域区分や単位数単価については、障害福祉情報サービスかながわにて確認できます。

障害福祉情報サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→「級地区分」で検索

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑬

### <神奈川県において多く見られる警告・エラー②>

#### 【かながわシステム】

9560: 標準システムの基本サービス請求が存在しません。

9562: 標準システムへ同一の障害支援区分が存在しません。

#### <参考>

かながわシステムはExcel及びInternet explorer の環境に依存しているため、機種を入れ換えた際等に表示、動作に変更点が生じる可能性がある。

(例)

Internet explorer 7 以降では作成した請求情報をかながわシステムに登録しようとすると、「ファイルが存在しません」というメッセージが出る。

インターネットオプション→セキュリティ→信頼済みサイトにかながわシステムのアドレスを追加登録することで解消する。

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑭

### <かながわシステムの請求エラー①>

9560:標準システムの基本サービス請求が存在しません。

#### 【原因】

かながわシステムで事業区分3(県市町村単独加算)を請求した際に、標準システムへの請求がない、あるいは標準システム側の請求がエラーとなっている。(加算なので、本体請求(渡し先)がエラーであれば、伴ってエラーとなる)。

#### 【対応】

標準システムへの請求を確認する。標準システムの請求がエラーになった場合は、翌月に標準システム、かながわシステムとも再請求を行う。

標準システムに請求する内容がない場合は、当該県システムへの請求は受け付けられない場合があるので、個別に県及び支給決定市町村に連絡し、対応方法を協議する。

## 神奈川県において多く見られる警告・エラー⑮

### <かながわシステムの請求エラー②>

9562:標準システムへ同一の障害支援区分が存在しません。

#### 【原因】

「標準システム」と「かながわシステム」の請求コードについて、障害支援区分が異なる。

(例)

標準システム            331141(共同生活援助区分4 4:1)

かながわシステム    337063(H27年度県単GH加算区分3 六級地 4:1)

#### 【対応】

かながわシステムの請求コードを確認する。

○支給決定市町村に問い合わせる。

○かながわシステムの「基準額照会」メニューから検索する。



## 2-(2) 請求の警告・エラーに係るお問い合わせについて

＜請求事務に係る県からのお願い事項＞

請求に係る問い合わせは、

事業所番号、サービス種類、請求年月、提供年月、システム名称(標準 or かながわ)

エラーコード、エラー内容、処理年月日、エラー項目値

を確認の上、ご連絡ください。円滑に情報を共有することができます。

エラー／ 警告の別	エラー コード	エラー内容	エラー項目値	明細 書 識別
エラー	PA77	受付: 重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません	465816	12
エラー	PA77	受付: 重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません	465816	12
エラー	PA77	受付: 重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません	465816	12
エラー	PA77	受付: 重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません	465816	12
エラー	EF15	受付: 処遇改善加算のサービス単位数が算定可能単位数を超過	246665	12
警告	PB07	※ 受付: 福祉・介護職員処遇改善加算の算定要件を満たしていません	246665	12
エラー	EF15	受付: 処遇改善加算のサービス単位数が算定可能単位数を超過	246665	12
警告	PB07	※ 受付: 福祉・介護職員処遇改善加算の算定要件を満たしていません	246665	12
警告	PB05	※ 受付: 送迎加算(重度)の算定要件を満たしていません	226591	12
警告	PB05	※ 受付: 送迎加算(重度)の算定要件を満たしていません	226591	12
警告	PB05	※ 受付: 送迎加算(重度)の算定要件を満たしていません	226591	12

# サービスコード表とかながわシステム操作マニュアル

## ○ サービスコード表

「介護給付費等単位数サービスコード(平成30年4月施行版)」

(厚生労働省のホームページからダウンロードできます。)

※前スライドにある、エラー項目値 = サービスコード

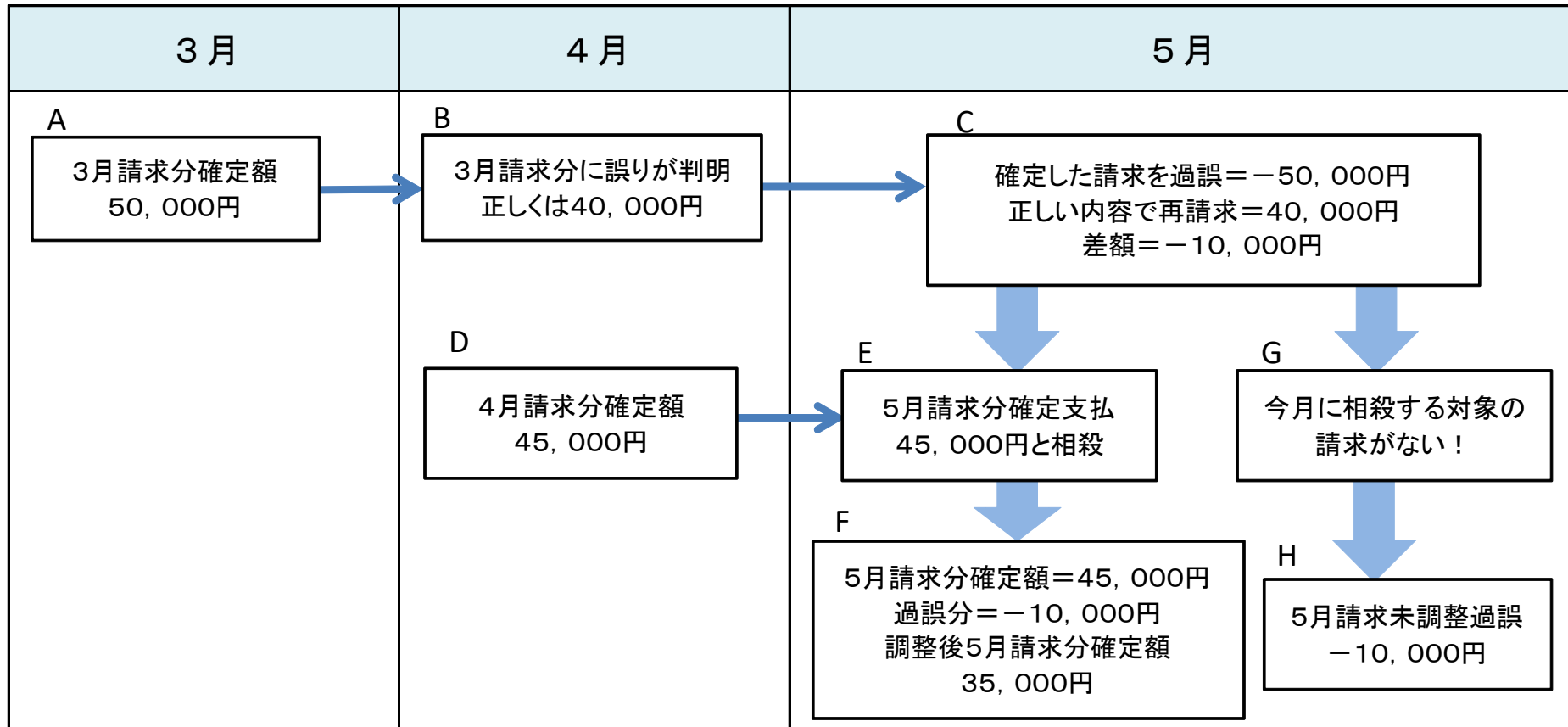
## ○ 「かながわ自立支援給付費等支払システム」操作マニュアル

(かながわシステムの掲示板よりダウンロードできます。)

# 過誤再請求に係る留意事項について

## <過誤再請求に係る留意事項>

過誤再請求を申し立てる場合には、未調整過誤を生じさせないように、計画的に請求事務を行ってください。未調整過誤は現金納付となり、市町村が債権管理者となります。



# <注意すべき加算減算等について>

## 【サービス提供職員欠如減算】

(1) 人員欠如に該当した月から、

- ・ 2月目から70/100
- ・ 4月目から50/100

(2) 減算が適用になった月から、

- ・ 3月目から50/100

# ＜注意すべき加算減算等について＞

## 【サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者） 欠如減算】

（１）人員欠如に該当した月から、

- ・ 3月目から70/100
- ・ 7月目から50/100

（２）減算が適用になった月から、

- ・ 5月目から50/100

# <注意すべき加算減算等について>

## 【個別支援計画未作成減算】

(1) 人員欠如に該当した月から、

- ・ 1 月目から70/100
- ・ 3月目から50/100

(2) 減算が適用になった月から、

- ・ 3月目から50/100

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 福祉専門職員配置等加算（訪問系・短期入所・施設入所支援以外のサービス）

Q 常勤職員とはどういう職員ですか？他事業所との兼務の常勤はカウントしてよいですか？多機能型の場合は？

A「常勤で配置されている従業員」とは、各事業所において定められる常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している従業者のことです。雇用の形態ではないことに留意してください。

※ 育児休業、介護休業等又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の労働者が勤務すべき時間数を週30時間として取り扱うことが可能です。

- ・ 他の事業所と兼務している常勤職員は、時間数を按分した結果、2分の1以上勤務している方の事業所でのみ算定します。

（2分の1ずつ2事業所で兼務している場合は、どちらか一方の事業所でのみ算定可。）

- ・ 多機能型事業所の場合は職員を合算して計算します。

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 送迎加算Ⅰ・送迎加算Ⅱ・重度送迎加算(生活介護)

Q 送迎加算Ⅰと送迎加算Ⅱ及び重度送迎加算は誰につく加算ですか？

A 送迎加算Ⅰと送迎加算Ⅱは送迎した利用者全員に片道につき所定単位がつきます。

重度送迎加算も算定できる場合、区分5、区分6、それに準ずる利用者だけでなく、

送迎したすべての利用者さんにさらに加算がつきます。



# <注意すべき加算減算等について>

## ● 短時間利用減算(生活介護)

Q 前3月における事業所の利用者のうち、事業所の平均利用時間が5時間未満の利用者の占める割合は、どのように算出するのか？

A 以下の方法により、算出した割合が100分の50以上である場合に、短時間利用減算を適用する。

- ① 各利用者について、前3月における利用時間の合計時間を利用日数で除して、利用日1日当たりの平均利用時間を算出する。
- ② 当該月における、①により算出した平均利用時間が5時間未満の利用者の延べ人数を、事業所の利用者の延べ人数で除する。

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 常勤看護職員等配置加算(生活介護)

Q 常勤看護職員等配置加算(Ⅱ)については、医療的ケアが必要な者に生活介護等を提供したことが要件となるが、これは前年度や前月等の実績から判断するのか？

A 開所日ごとに、その日の実績を持って算定の可否を判断すること。

# ＜注意すべき加算減算等について＞

## ●就労支援関係研修修了加算（就労移行支援）

Q どういう事業所が算定できますか？

A 就労定着率区分が0以外の事業所が対象となります。

（就労定着率区分が0の事業所が届け出たり請求したりすることがあります。）

## ※指定就労移行支援事業者等

指定就労移行支援、指定障害者支援施設が行う就労移行支援に係る指定障害福祉サービス又はのぞみの園が行う就労移行支援

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 就労継続支援B型の基本報酬区分を算定する際の平均工賃月額 の計算方法

Q 月の途中で入院した、又は月の途中で退院した場合は、当該利用者について当該月における工賃支払対象者から除いて、平均工賃月額を算出することとしてよいか。

A 月の途中において、就労継続支援B型の利用を開始又は終了した者に関しては、当該月の工賃支払対象者から除外するとともに、当該月における当該利用者へ支払った賃金は、工賃総額から除外して、平均工賃月額を算出することとしている。

月の途中で入院した、又は月の途中で退院した利用した利用者についても当該月の工賃支払対象者から除外するとともに、当該月における当該利用者へ支払った工賃は、工賃総額から除外して、平均工賃月額を算出する。

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 目標工賃達成指導員加算(就労継続支援B型)

Q 目標工賃達成指導員常勤換算方法で1人以上配置との要件がありますが、常勤専従の目標工賃達成指導員を1人配置する必要がありますか。

A 常勤換算方法で1以上となっているため、常勤専従の目標工賃達成指導員を必ず配置する必要はありません。

※ 目標工賃達成指導員は生活支援員や職業指導員と兼務することはできません。

# <注意すべき加算減算等について>

## ● 重度障害者支援加算(共同生活援助)

Q 重度障害者支援加算は指定重度障害者等包括支援の対象となる利用者が1名以上いる住居につくのでしょうか？

A 重度障害者支援加算は住居単位でなく事業所単位で考えます。事業所(GH)全体での指定重度障害者等包括支援の対象となる利用者が1名以上(以前は2人以上でした)いれば、その事業所を利用している重度障害者の利用者についてのみ所定単位数が加算されます。

# <注意すべき加算減算等について>

※重度障害者包括支援の対象になる利用者

- 区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい支障があるものであって、次の①、②のいずれかに該当する者。
- 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者又は最重度の知的障害のある者。
- 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目（厚生労働大臣が定める基準：平成18年543号告示）で算出した点数が10点以上の者。（障害程度区分の認定調査によるものは同項目で8点以上の者。ただし、第18条の2対象者（個人単位で居宅介護、重度訪問介護、行動援護を利用している者）は除く。）

※ 強度行動障害支援者養成研修の受講が必要となります。（経過措置あり）

※ 生活支援員を加配する必要があります。

# <注意すべき加算減算等について>

## ●夜間支援等体制加算(共同生活援助)

Q 夜間支援等体制加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)と同時に、夜間支援等体制加算(Ⅲ)は算定できますか。

A 平成27年度から日単位で夜間支援等体制加算(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)のいずれかを算定することが可能となりました(共同生活住居ごとに同一日に算定できるのは一つのみ)。

Q 共同生活住居に住み込みの従業者がいる場合、夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定できますか。

A 住み込みの従業者がいることをもって夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定することはできません。なお、夜間及び深夜の時間帯において、当該従業者が宿直勤務を行っている場合には算定が可能です。

Q 夜間支援等体制加算について、利用者が昼間に実家に帰省し、夜間不在の場合も算定できますか。

A 夜間及び深夜の時間帯において、利用者の不在により、夜間及び深夜の時間帯における支援が実施されていない場合には、夜間支援等体制加算は算定できません。



# < 加算の根拠資料 >

## (1) 指定障害福祉サービス

### ア 報酬告示

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準  
(平成18年9月29日厚生労働省告示523号) 注: 平成30年3月22日厚生労働省告示82号改正現在

### イ 留意事項通知

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発1031001号) 注: 平成30年3月30日障発0330第4号改正現在

## (2) 指定地域相談支援

### ア 報酬告示

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示124号) 注: 平成30年3月31日厚生労働省告示101号改正現在

### イ 留意事項通知

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発1031001号) 注 平成30年3月30日障発0330第4号改正現在

# サービス管理責任者及び 児童発達支援管理責任者の 研修体系の見直し等について

令和元年6月19日

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課事業支援グループ

# I サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の研修体系が大幅に変更

平成30年度までのサビ管等の研修制度（1回限りの研修・研修後の質の担保が困難）

サビ管・児発管  
実務要件  
相談支援業務 5年  
直接支援業務 10年

【補足研修受講】  
相談支援従事者  
初任者研修の  
講義部分を受講  
(11.5h)

【分野別研修受講】  
サビ管研修  
共通講義  
分野別（5分野）  
演習を受講（19h）

サビ管  
児発管  
として  
配置可能

令和元年度からのサビ管等の新たな研修体系（分野別廃止/段階的な研修体系へ）

【受講要件導入】  
受講要件

サビ管・児発管の  
実務経験－2年  
から受講可能

【実務要件  
一部緩和】

相談支援業務 5年  
直接支援業務  
10年⇒8年

【継続】  
補足研修  
相談支援  
従事者  
初任者研修  
の講義部分  
の受講  
(11.5 H)

【新規創設】  
分野統合  
基礎研修  
講義7.5 H  
演習7.5 H  
(15 H)

実践研修  
受講要件

OJT  
2年  
以上

【新規創設】  
サビ管  
児発管  
実践研修  
14.5h  
演習2日

R1～R3みなし配置

2人目サビ管・児発管

【新規創設】

専門コース別研修（任意研修）

正式なサビ管・児発管  
として配置可能

【新規創設】  
サビ管  
児発管  
更新研修  
標準 13 H  
当面 6 H程度  
※5年毎に受講

# 《サービス管理責任者の役割と根拠規定》

## ○ サービス管理責任者の4つの役割

- ① 支援プロセスの管理に関すること  
(個別支援計画(本人中心支援)を軸としたプロセス全体と責務を理解する)
- ② サービス提供者への指導・助言に関すること  
(サービス品質管理や事業内リーダー)
- ③ 関係者や関係機関との連携に関すること(地域の支援チームとして等)
- ④ その他に関すること(利用者満足度や第三者評価等)

## ○ サービス管理責任者の実務要件及び研修要件を定めているもの

指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等  
(平成十八年九月二十九日 厚生労働省告示第五百四十四号)  
(最終改正：平成三一年三月二十九日厚生労働省告示第一〇九号)

## ○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十一号)

### 【療養介護の例】

(療養介護計画の作成等)

**第五十八条** 指定療養介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定療養介護に係る個別支援計画(以下この章において「療養介護計画」という。)の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(以下この章において「アセスメント」という。)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。

- 3 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行わなければならない。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得なければならない。
- 4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて療養介護計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。
- 5 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に係る会議（利用者に対する指定療養介護の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、前項に規定する療養介護計画の原案の内容について意見を求めるものとする。
- 6 サービス管理責任者は、第四項に規定する療養介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。
- 7 サービス管理責任者は、療養介護計画を作成した際には、当該療養介護計画を利用者に交付しなければならない。
- 8 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成後、療養介護計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも六月に一回以上、療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて療養介護計画の変更を行うものとする。
- 9 サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。
  - 一 定期的に利用者に面接すること。
  - 二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。
- 10 第二項から第七項までの規定は、第八項に規定する療養介護計画の変更について準用する。

#### （サービス管理責任者の責務）

**第五十九条** サービス管理責任者は、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定療養介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。
- 二 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。
- 三 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

## 《児童発達支援管理責任者の役割と根拠規定》

### ○児童発達支援管理責任者の役割 サービス管理責任者の役割を参照

### ○児童発達支援管理責任者の実務要件及び研修要件を定めているもの

障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの  
(平成二十四年三月三十日 厚生労働省告示第二百三十号)  
(最終改正：平成三十一年三月二十九日厚生労働省告示第百十号)

### ○児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成二十四年二月三日 厚生労働省令第十五号)

#### 【児童発達支援の例】

(児童発達支援計画の作成等)

**第二十七条** 指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る通所支援計画(以下この条及び第五十四条第二項第二号において「児童発達支援計画」という。)の作成に関する業務を担当させるものとする。

- 2 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(以下この条において「アセスメント」という。)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。
- 3 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

- 4 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しなければならない。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。
- 5 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めるものとする。
- 6 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得なければならない。
- 7 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しなければならない。
- 8 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、児童発達支援計画の実施状況の把握(障害児についての継続的なアセスメントを含む。次項において「モニタリング」という。)を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも六月に一回以上、児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行うものとする。
- 9 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。
  - 一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。
  - 二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。
- 10 第二項から第七項までの規定は、第八項に規定する児童発達支援計画の変更について準用する。

#### (児童発達支援管理責任者の責務)

**第二十八条** 児童発達支援管理責任者は、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 次条に規定する相談及び援助を行うこと。
- 二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

## Ⅱ サビ管・児発管の基礎研修の受講要件と実務経験の違い



従 事 内 容	実務要件の年数等	受講要件の年数等 (実務要件－2年)
相談支援業務に従事	5年以上かつ900日以上	3年以上かつ540日以上
直接支援業務に従事	8年以上 (※1) かつ1440日	6年以上 (※1) かつ1080日
社会福祉主事任用資格者等 (※2) に 該当し、直接支援業務に従事	5年以上かつ900日以上	3年以上かつ540日以上
【サービス管理責任者】 国家資格等 (※3) による業務に <u>3年従事</u> し、 相談支援業務・直接支援業務に従事した期間	3年以上かつ540日以上	1年以上かつ360日以上
【児童発達支援管理責任者】 国家資格等 (※3) による業務に <u>5年従事</u> し、 相談支援業務・直接支援業務に従事した期間	〃	〃

児発管の  
場合は、  
必ず児童  
又は障害  
の経験が  
3年以上  
必要

※1 令和元年度から、直接支援業務の従事期間は、10年から8年に短縮されました。

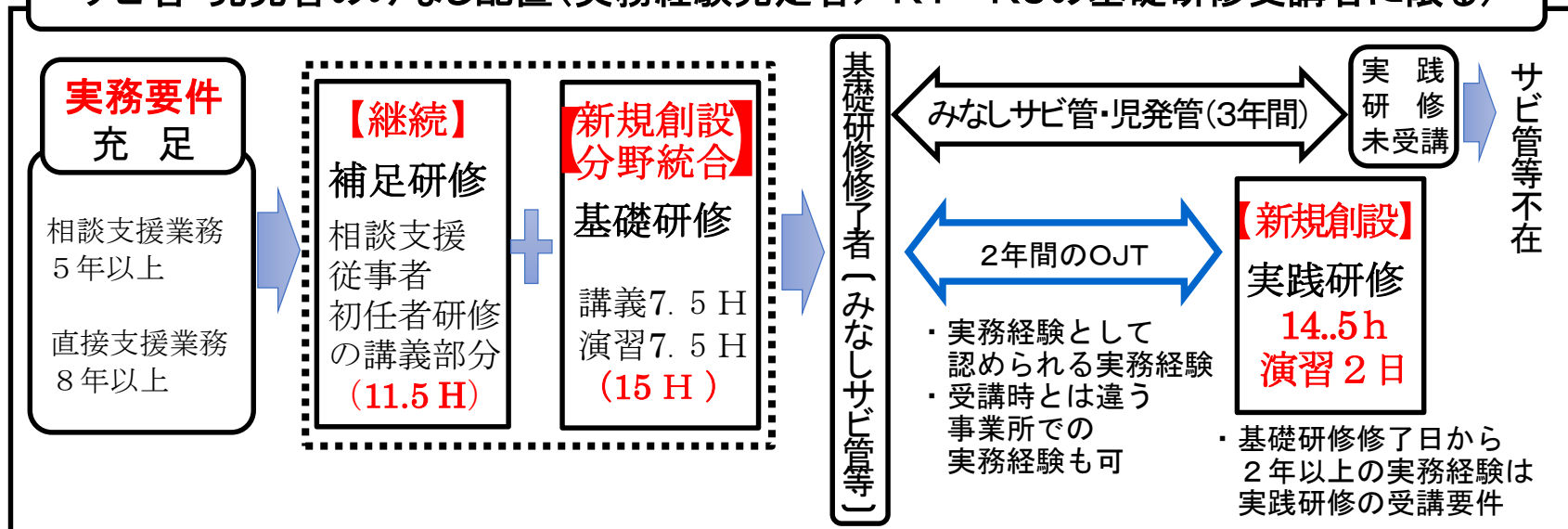
※2 社会福祉主事任用資格者等とは、社会福祉主事任用資格、居宅介護職員初任者研修（旧ヘルパー2級）以上に相当する研修の修了者、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士、児童指導員任用資格、精神障害者社会復帰指導員任用資格

※3 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

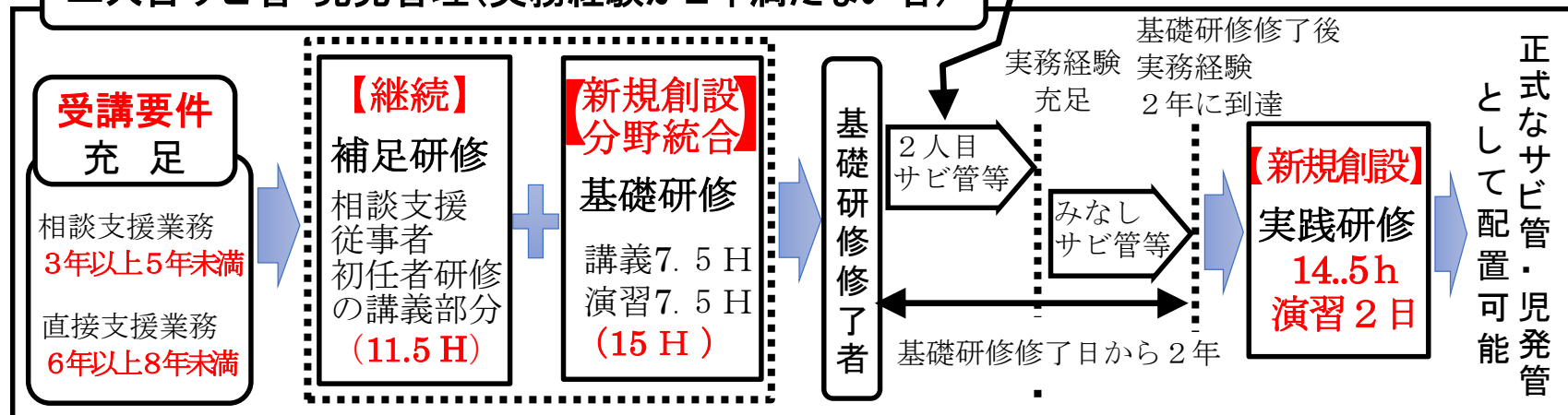


### Ⅲ これからサビ管・児発管になる場合(補足研修・基礎研修)

サビ管・児発管のみなし配置(実務経験充足者／R1～R3の基礎研修受講者に限る)



二人目サビ管・児発管理(実務経験が2年満たない者)



## Ⅳ サビ管・児発管の基礎研修と実践研修のカリキュラム

### 《 サビ管 基礎研修(新体系) 》

科目	時間数
1. サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本姿勢とサービス提供のプロセスに関する講義	7.5時間
サービス提供の基本的な考え方	(60分)
サービス提供のプロセス	(90分)
サービス等利用計画と個別支援計画の関係	(90分)
サービス提供における利用者主体のアセスメント	(150分)
個別支援計画作成のポイントと作成手順	(60分)
2 サービス提供プロセスの管理に関する演習	7.5時間
個別支援計画の作成(演習)	(270分)
個別支援計画の実施状況の把握(モニタリング)及び記録方法(演習)	(180分)
合計	15時間

### 《 サビ管 実践研修(新体系) 》

科目	時間数
1. 障害福祉の動向に関する講義	1時間
障害者福祉施策の最新の動向(講義)	(60分)
2. サービス提供に関する講義及び演習	6.5時間
モニタリングの方法(講義・演習)	(120分)
個別支援会議の運営方法(講義・演習)	(270分)
3. 人材育成の手法に関する講義及び演習	3.5時間
サービス提供職員への助言・指導について(講義・演習)	(90分)
実地教育としての事例検討会の進め方(講義・演習)	(270分)
4. 多職種及び地域連携に関する講義及び演習	3.5時間
サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者の役割(多職種連携や地域連携の実践的事例からサービス担当者会議のポイントの整理)(講義)	(50分)
(自立支援)協議会を活用した地域課題の解決に向けた取組(講義)	(50分)
サービス担当者会議と(自立支援)協議会の活用についてのまとめ(演習)	(110分)
合計	14.5時間

## 《二人目サビ管・児発管ができる業務》

○指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等

1(2)ホ ⇒ 指定障害福祉サービス基準第五十八条第二項から第四項(療養介護)

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準

(療養介護計画の作成等)

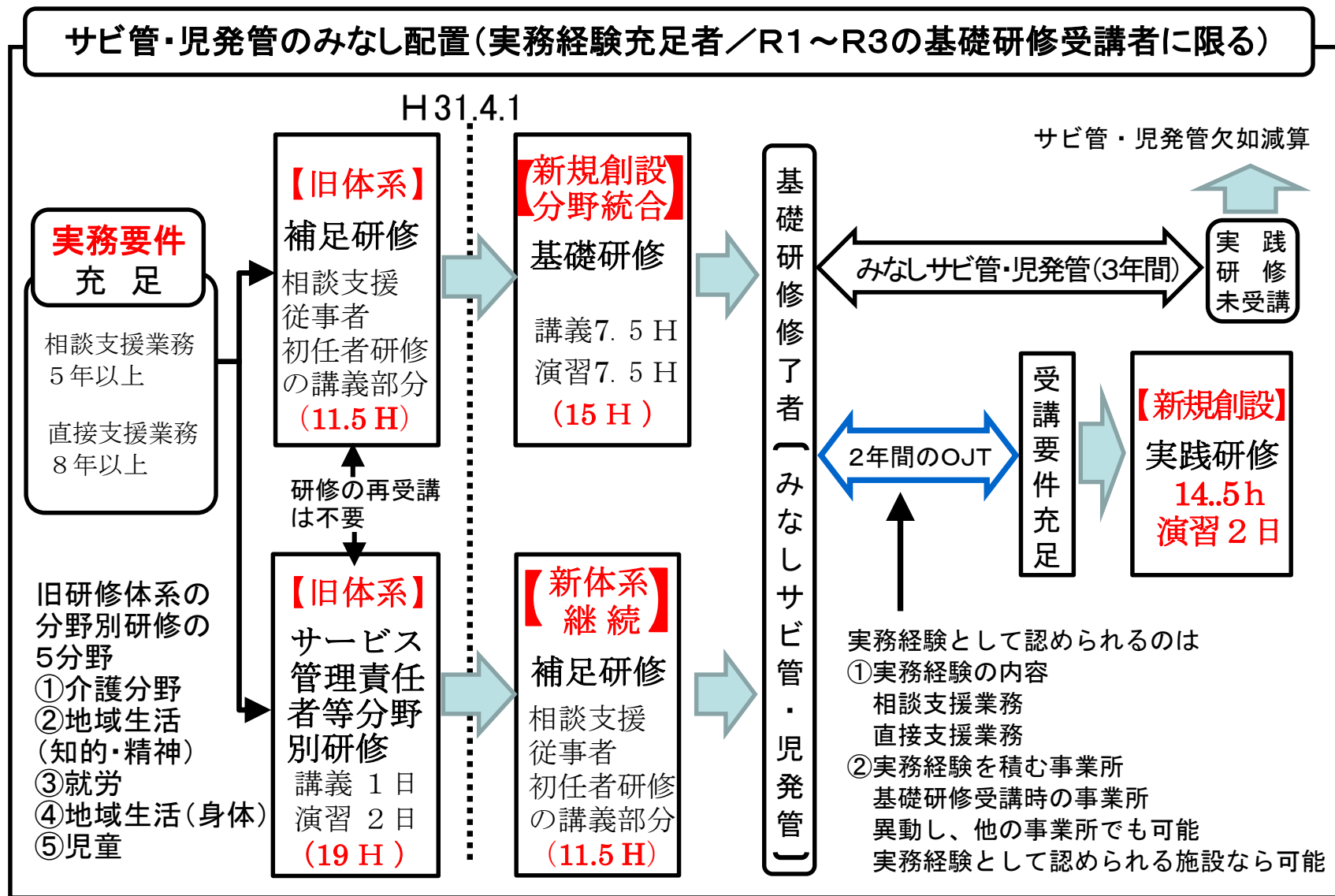
第五十八条 指定療養介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定療養介護に係る個別支援計画(以下この章において「療養介護計画」という。)の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(以下この章において「アセスメント」という。)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。

3 アセスメントに当たっては、利用者に面接して行わなければならない。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて療養介護計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。

# V 平成30年度までに補足研修又は分野別研修を修了している方

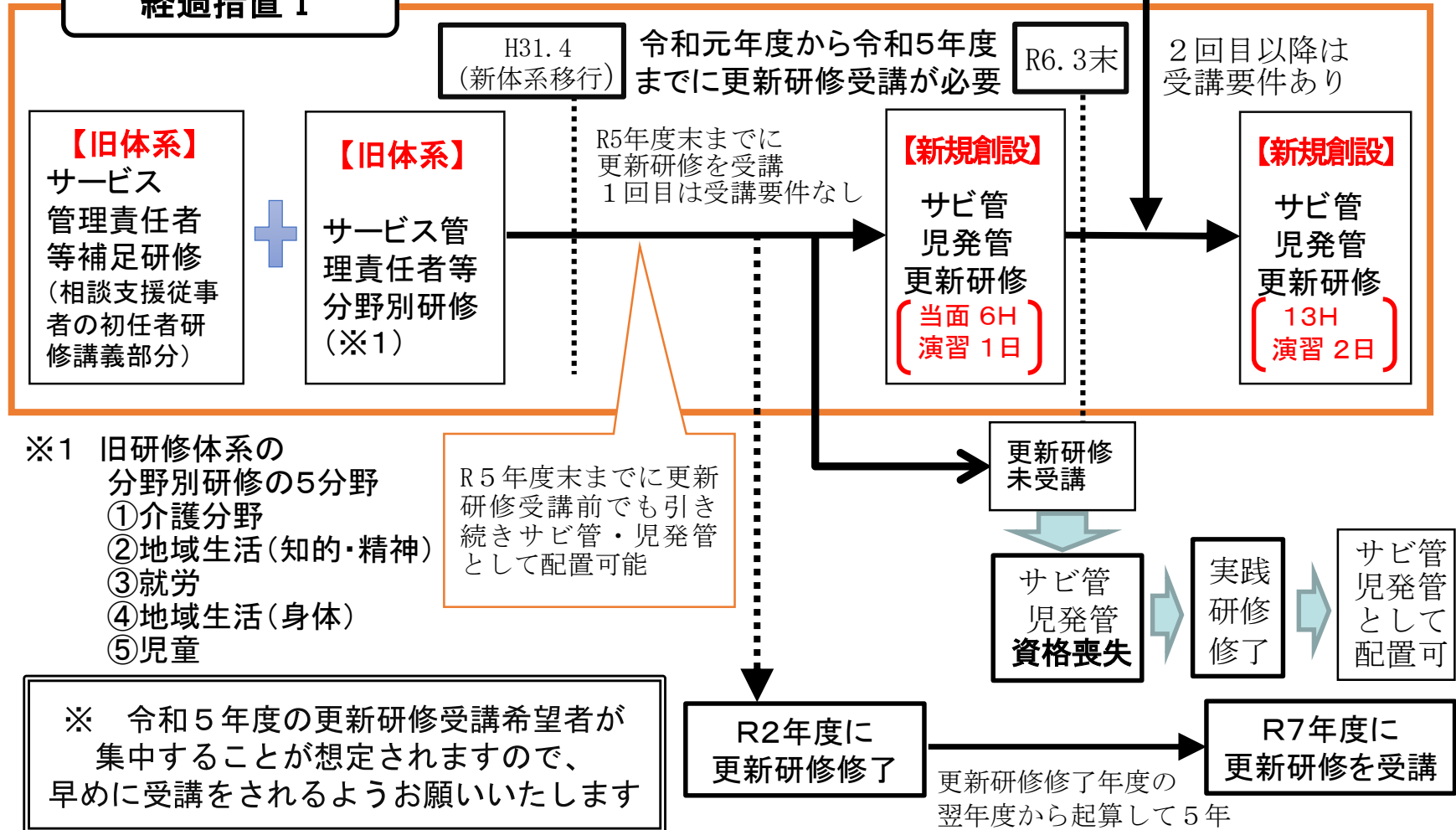


# VI 平成30年度までにサビ管・児発管になっている場合(更新研修)

## 2回目以降の更新研修の受講要件(①又は②に該当する場合)

- ①現にサビ管・児発管、管理者、相談支援専門員として従事していること
- ②更新研修受講前5年間に於いて通算2年以上の①の業務に従事していること

### 経過措置 I



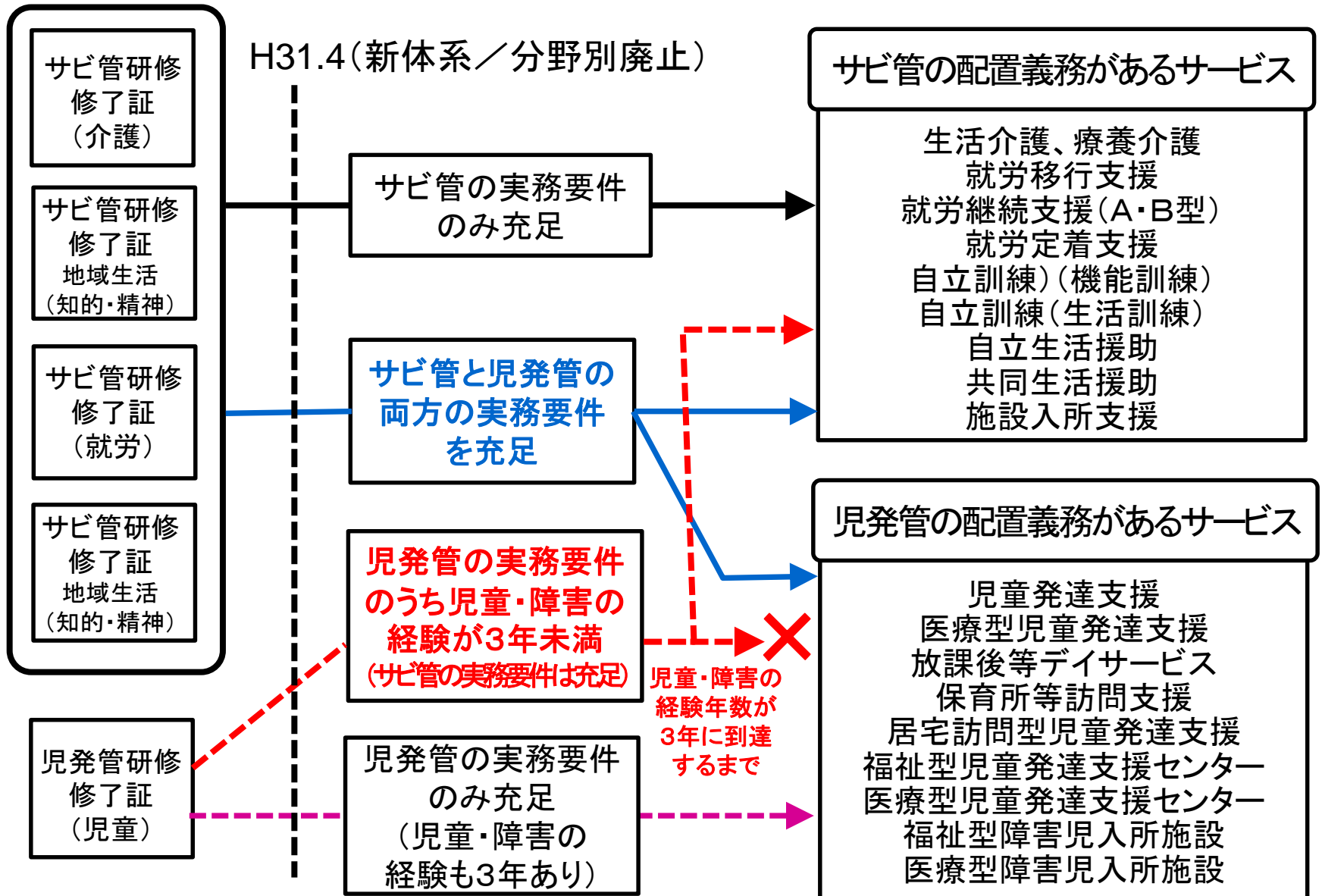
## VII サビ管・児発管の更新研修のカリキュラム

### 《 サビ管 更新研修(新体系) 》

科目	時間数
1. 障害福祉の動向に関する講義	1 時間
障害者福祉施策の最新の動向（講義）	(60分)
2. サービス提供の自己 検証に関する演習（5 時間）	5 時間
事業所としての自己検証（演習）	(90分)
サービス管理責任者としての自己検証（演習）	(120分)
関係機関との連携（演習）	(90分)
3. サービスの質の向上と人材育成のためのスーパービジョンに関する講義及び演習	7 時間
サービス管理責任者としてのスーパービジョン（講義）	(180分)
事例検討のスーパービジョン（演習）	(60分)
サービス提供職員等へのスーパービジョン（演習）	(120分)
研修のまとめ（演習）	(60分)
合計	1 3 時間

※令和5年度までの間は、サービスの質の向上と人材育成のためのスーパービジョンに関する講義及び演習を省略することができる。

# VIII 令和元年度以降のサビ管・児発管を配置できるサービス種類





## Ⅸ サービス管理責任者等研修の見直しに関するQ＆A

### 2. 研修分野統合について

#### (サービス管理責任者等の要件)

(問2) 従来のサービス管理責任者研修の各分野（介護、地域生活（身体）、地域生活（知的・精神）及び就労の各分野をいう。以下同じ。）及び児童発達支援管理責任者研修のカリキュラムを統一することだが、サービス管理責任者が児童発達支援管理責任者にもなれるということか。

#### (答)

サービス管理責任者等の要件については、それぞれの告示において、①実務経験者であること及び②研修修了者であることを規定している。

平成 31 年 3 月 29 日付障発 0329 第 19 号による改正後のサービス管理責任者研修事業実施要綱において、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修カリキュラムは共通の内容としているため、②の要件は統一される。一方、①の要件については、これまでと同様、それぞれの要件が必要になる。なお、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の双方に係る①の要件を満たす者が②の要件を満たした場合、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の業務に従事することが可能となる。

※ 平成 31 年 4 月 23 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室からの事務連絡より抜粋



## X サービス管理責任者等がやむを得ない事由で欠けた場合

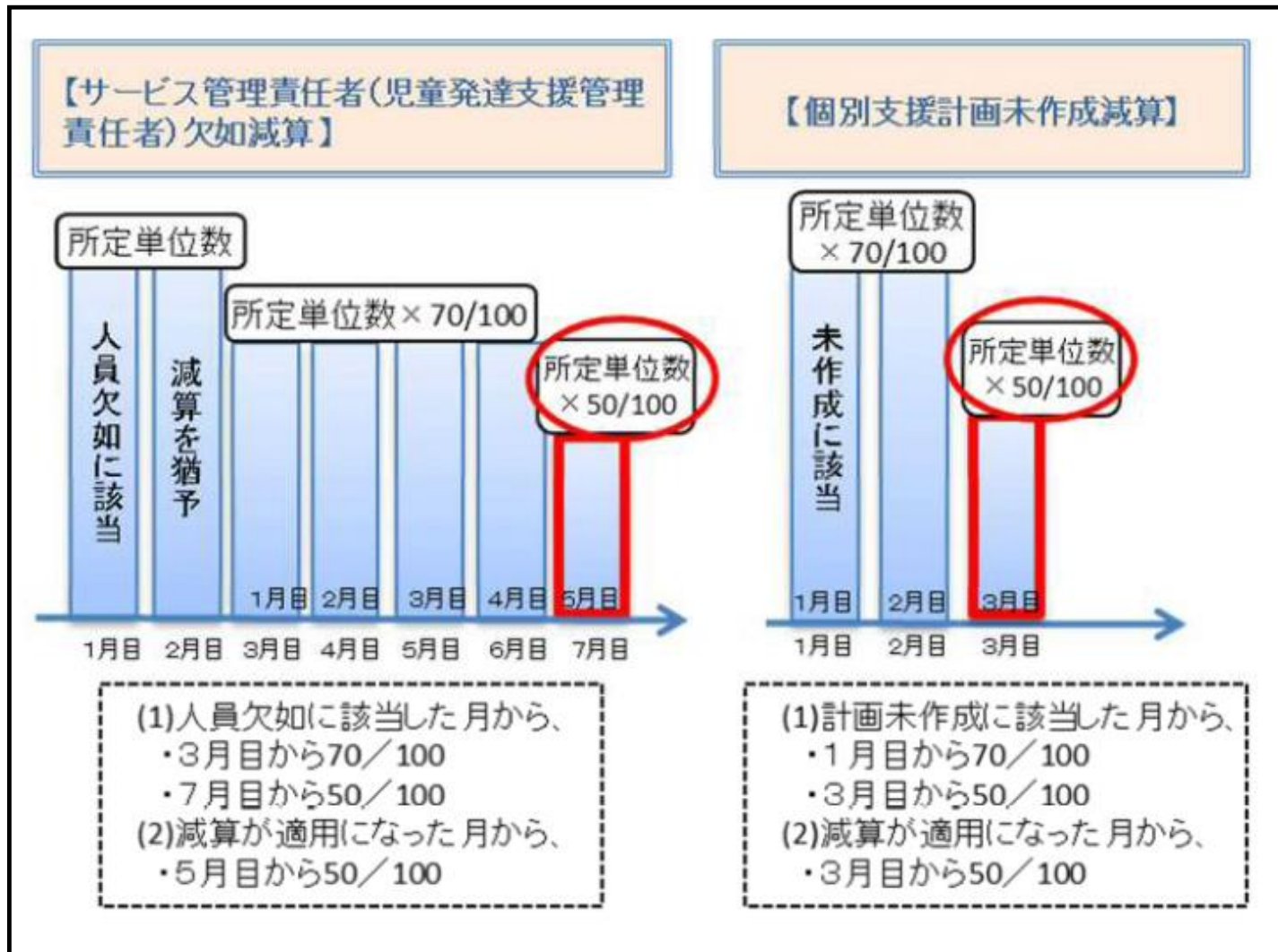
《サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者のやむを得ない事由で欠けた場合のみなし配置》

- サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者がやむを得ない理由 で欠けた場合には、実務経験要件を満たす者については、その事実が発生した日から1年間に必要な研修を受けることで、当該事業所においてサービス管理責任者としての要件を満たすものとみなされます。

《サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が欠けた場合の対応》

- 各事業所で定められている就業規則の定めに従い、サービス管理責任者が退職した場合には、常識的に考えて、やむを得ない理由により欠けたものと認めるのは困難と考えます。
- サービス管理責任者が欠けた場合には、サービス管理責任者欠如減算及び個別支援計画未作成減算が適用されることもありますので、やむを得ない事由に該当するか、必ず県に御照会ください。

# サービス管理責任者欠如減算等の例



## XI サビ管・児発管研修のファシリテーターをやってみませんか！

○各都道府県では、令和元年度から基礎研修（講義1日、演習1日）、更新研修（当面演習1日）を実施し、令和3年度からは実践研修（演習2日）も実施してまいります。

○上記のように、令和3年度以降も見据えると、サビ管・児発管研修の演習が大幅に増加することから、各事業所内で周知していただき、演習講師（ファシリテーター）に興味のある方がいれば、県障害サービス課事業支援グループ（TEL045-210-4717）にご連絡いただけますようお願いいたします。

《神奈川県サービス管理責任者等研修実施要領》

### 2 研修事業に関する事項

#### (5) 講義講師、演習統括、演習講師（ファシリテーター）

③ 演習講師（ファシリテーター）については、演習におけるグループ討論等において、的確な方向性を指示・指導できる経験、能力を有する者であり、原則として、次の要件のいずれかを満たしている者であること。

ア サービス管理責任者として配置されている者、又は配置されていた者。

イ 児童発達支援管理責任者として配置されている者、又は配置されていた者。

ウ 相談支援専門員として相談支援業務に従事している者、又は従事していた者。

エ 過去にサービス管理責任者等研修の演習講師（ファシリテーター）を務めたことがある者。

令和元年6月14日

指定障害福祉サービス事業所管理者様  
指定障害者支援施設施設長様  
指定障害児通所支援事業所管理者様  
指定障害児入所施設施設長様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課長

令和元年度神奈川県サービス管理責任者等研修について（通知）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和元年度における標記研修の実施について、次のとおり予定しておりますのでお知らせします。各研修の募集時期等の詳細につきましては、障害福祉情報サービスかながわ (<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>) において順次御案内してまいります。

また、サービス管理責任者補足研修については、今年度から指定事業者による実施となります。

【サービス管理責任者等基礎研修】（講義1日＋演習1日の計2日間）

区分	指定研修事業者	実施時期等 <sup>(注1)</sup>	受講定員
前期	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	募集：7月頃 講義：9月頃 演習：9月～10月頃 （6コース実施）	700名 （100～150名/回）
	公益社団法人		
	かながわ福祉サービス振興会		
	特定非営利活動法人		
後期	シニアガル研修・研究機構	募集：11月頃 講義：1月頃 演習：1月～2月頃 （4コース実施）	400名 （100名/回）
	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会		
	公益社団法人		
	かながわ福祉サービス振興会		
	特定非営利活動法人		
	シニアガル研修・研究機構		

注1 3研修事業者とも募集期間は同時期となり、講義については3研修事業者が合同で同日に、演習については研修事業者ごとに異なる日程で実施される予定です。

【サービス管理責任者補足研修<sup>(注2)</sup>】（講義2日間）

指定研修事業者	区分	実施時期等	受講定員
特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント 従事者ネットワーク	前期	募集：6月20日頃	500名
		実施：8月頃	
	後期	募集：10月頃	500名
		実施：12月頃	

注2 相談支援従事者初任者研修の講義部分

【サービス管理責任者等更新研修】（講義及び演習 1 日）

指定研修事業者	区分	実施時期等	受講定員
特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント 従事者ネットワーク	前期	募集: 7 月頃 実施: 9 月～11 月 (6 コース実施)	600 名 (100 名/回)
	後期	募集: 11 月頃 実施: 未定 (4 コース実施)	400 名 (100 名/回)

なお、新規指定事業所におけるサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の 1 年間の研修受講猶予措置については、平成 31 年 3 月末で終了となりました。

さらに、今年度から研修制度が見直されましたので御留意ください。

【研修見直しの概要】

- ・ 分野別研修の分野を統合
- ・ 基礎研修、実践研修を分けて段階的研修化
- ※ 基礎研修修了後 2 年の実務経験を経た上で実践研修を受講することとなります。
- ・ 現任者を対象とした更新研修の創設

問合せ先

事業支援グループ 小川、堀越  
電話 (045) 210-4732

# 【参考資料】 福祉・介護職員処遇改善（特別）加算について



神奈川県障害福祉課事業支援グループ

# 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算の概要



福祉・介護職員処遇改善(特別)加算を算定することについて、福祉・介護職員処遇改善計画書の作成、処遇改善計画の職員への周知、加算対象事業所の届出書の作成など  
※法人の定款等の規定に基づき必要に応じ、理事会の承認、就業規則の変更等の手続きを行ってください。



## 神奈川県へ届出書提出

(指定都市・中核市(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市)に事業所がある場合は、各市に対して届出が必要です。)

一括管理する事業所の追加・削除、就業規則等の変更(福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。)が生じた場合は変更の届出が必要です。

## サービス提供

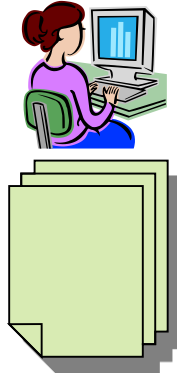
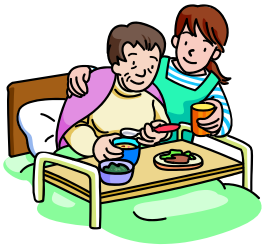
## 請求情報作成

## 請求

(サービス提供の翌月1~10日)

## 指定口座へ振込み

(サービス提供の翌々月15日)



毎月の利用者1人1人の請求において、「総費用額等×サービスごとに定められた加算率」により算出された加算額を上乗せして請求します。実際の請求では、加算額は自動計算されます。

通常の請求を行うのと同じように国保連合会へ伝送請求します。請求情報は通常の介護給付費等と同様に審査が行われます。

審査を通過し承認された請求は、介護給付費等が振り込まれる口座に振り込まれます。  
※本加算分の受給総額は請求受付年月ごとにシステムから出力できます。

この図は指定事業所等の事業所番号を保有し、国保連合会へ請求する場合を示しています。



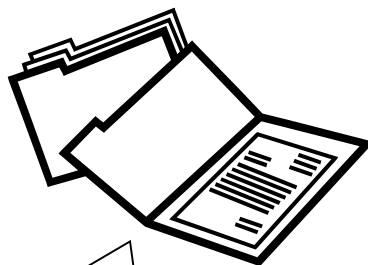
振り込まれた給付費を原資として賃金の改善を実施



福祉・介護職員処遇改善計画に則って、職員の賃金改善を行います。この加算に係る給付費は賃金の改善以外に充てることができません。

実績報告書を神奈川県に提出  
(毎年度)

※指定都市・中核市は各市へ



各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日(通常7月末日)までに実績報告書を提出します。この際、実際に賃金改善に充てられた額が加算として受け取った額を上回っているかなどを確認する必要があります。

★対象となる事業所は、相談支援系サービスを除く全ての事業所です。

★対象となる職種は、ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員です。

ただし、本加算を活用して他の職種の賃金改善も合わせて行いたい場合は、特別加算(加算Ⅰの1/5程度の加算率)での算定となります。

★福祉・介護職員処遇改善加算を算定するためには、本加算を活用した賃金改善のほか、①キャリアパス要件(福祉・介護職員の賃金体系や研修計画を定めること)、②職場環境等要件(賃金改善以外の処遇改善を行う(事業所の経費から支出)こと)を満たす必要があります。

※特別加算を算定する場合には不要です。



# 福祉・介護職員処遇改善加算①

## 主な変更内容

○福祉・介護職員処遇改善加算について、現行の加算の仕組みは維持しつつ、更なる上乘せ評価（福祉・介護職員の賃金月額10,000円相当分）を行うための新たな区分を創設

（福祉・介護職員1人当たり）

- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅰ）【新設】……………月額37,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅱ）【旧加算（Ⅰ）】…月額27,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅲ）【旧加算（Ⅱ）】…月額15,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅳ）【旧加算（Ⅲ）】…月額13,500円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算（Ⅴ）【旧加算（Ⅳ）】…月額12,000円相当

＜注意＞加算（Ⅳ）および（Ⅴ）については、一定の経過措置期間後廃止されます。

### 【新設する加算の算定要件】

#### ＜キャリアパス要件＞

以下の要件をいずれも満たすこと

- ① 職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること。
- ② 資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を設けること。
- ③ 経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けること（新設）

＜職場環境等要件（※）＞賃金改善以外の処遇改善（職場環境の改善など）の取組を実施すること。

## 届出について

### 【計画書】

- ◆ 計画書は加算の算定を受ける年度の前年度2月末までに毎年提出してください。  
年度途中に加算を取得しようとする場合は取得しようとする前々月の末日までに提出してください。

### 【実績報告】

- ◆ 実績報告書は各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに提出してください。
- ◆ 実績報告書の提出がない場合、本加算を全額返還していただく場合があります。

### 【変更届】

- ◆ 新たな事業所の追加や削除、加算の種類やキャリアパス区分に変更が生じる場合は前月15日までに変更の届出を忘れずに提出してください。体制届も必要。

### 【賃金水準引下げに係る届出】

事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準（加算による賃金改善部分を除く）を引き下げた上で賃金改善を行う場合には、特別な事情に係る届出書を各指定権者に届け出ることとする。



## 計画書及び実績報告書の提出にあたって②

### ○賃金改善を行う方法（賃金改善の概要）

#### ◆ 記載例を参考にできる限り具体的に記載

#### ① 専従の管理者やサービス管理責任者に加算を充当していませんか？

※ 実際に直接支援を行っていても兼務として常勤換算に算入されていない場合は対象となりません（特別加算を除く）。

（原則、1人目のサビ管は兼務をしていても常勤換算に算入できないため充当不可  
2人目以降のサビ管で生活支援員を兼務している場合は充当可

#### ② 賃金改善の方法が適切ですか？

※ 賃金改善及び法定福利費等（賃金改善による事業主負担の増加分のみ）以外には充当できません。

※ 研修や会議の経費、物品の購入費などには充当できません。

#### ③ 賃金改善実施期間との整合性がとれていますか？

例1）平成30年4月から毎月の給与で改善している場合

→ 賃金改善実施期間は、平成30年4月～平成31年3月

例2）平成29年12月と平成30年6月の賞与で改善している場合

→ 賃金改善実施期間は、平成29年7月～平成30年6月

## 計画書及び実績報告書の提出にあたって③

### 【その他】

- ◆ 計画書の内容について、福祉・介護職員へ必ず周知してください。
- ◆ 実績報告書のほか賃金台帳など算定根拠となる書類は、実地指導の際などに確認させていただくことがありますので大切に保管してください。
- ◆ 処遇改善加算の申請及び実績報告等の作成にあたっては、各届出の案内に添付する注意事項や記載例、また「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)を読み込んでください。

## 事業者が加算の算定を届け出る場合

- 今後の加算の算定の届出期限(予定)

翌年度以降、引き続き算定を行う場合も、毎年度、届出を行う必要があります。

届出のご案内につきましては、今後障害福祉情報サービスかながわに掲載をしますので、忘れずに届出を行ってください。

2018年度の実績報告書提出・・・・・・・・・・2019年7月末日まで(予定)

2020年度に加算申請(計画書提出)・・・2020年2月末(予定)



★加算の詳細及び届出・変更・実績報告の様式については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)→「書式ライブラリ」→「6. お知らせ(県内共通)」→「3 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算に関するお知らせ」に掲載しています。

●お問合せ先  
神奈川県障害サービス課事業支援グループ  
電話 045-210-4732(直通)



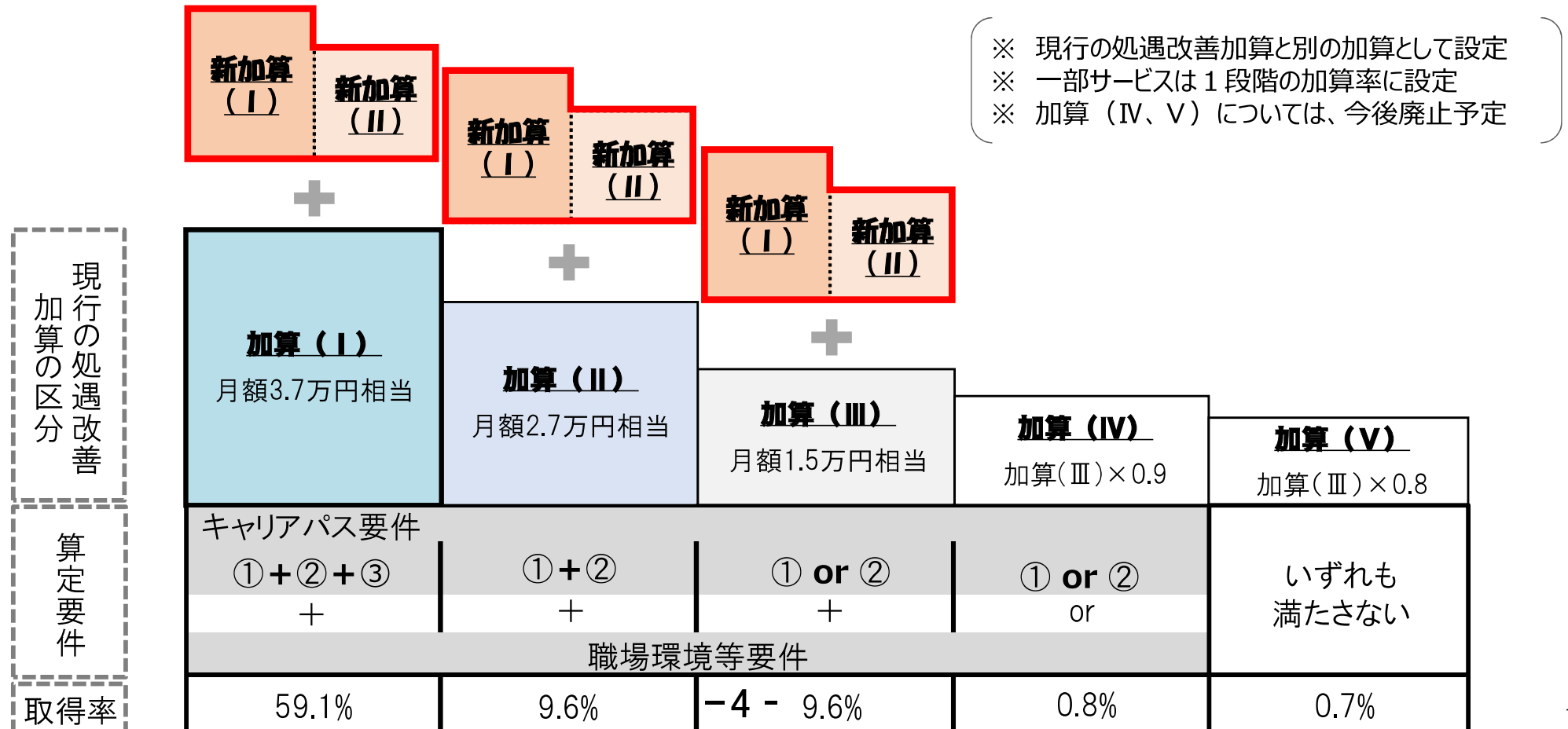
# 処遇改善加算全体のイメージ

## <福祉・介護職員等特定処遇改善の取得要件>

- ・ 現行の福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までのいずれかを取得していること
- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること
- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた見える化を行っていること

## <サービス種類内の加算率>

- ・ 福祉専門職員配置等加算、特定事業所加算の取得状況を加味して、加算率を2段階に設定
- ・ 加算率の設定に当たっては、1段階とした場合の加算率を試算した上で、原則、新加算（Ⅱ）の加算率がその×0.9となるよう設定
- ※ 加算（Ⅰ）と加算（Ⅱ）で加算率の差が大きくなる（1.5倍を超える）場合には、×0.95となるよう設定
- ※ 福祉専門職員配置等加算及び特定事業所加算が無いサービスは、1段階の加算率に設定



# 福祉・介護職員等特定処遇改善加算における事業所内配分ルール

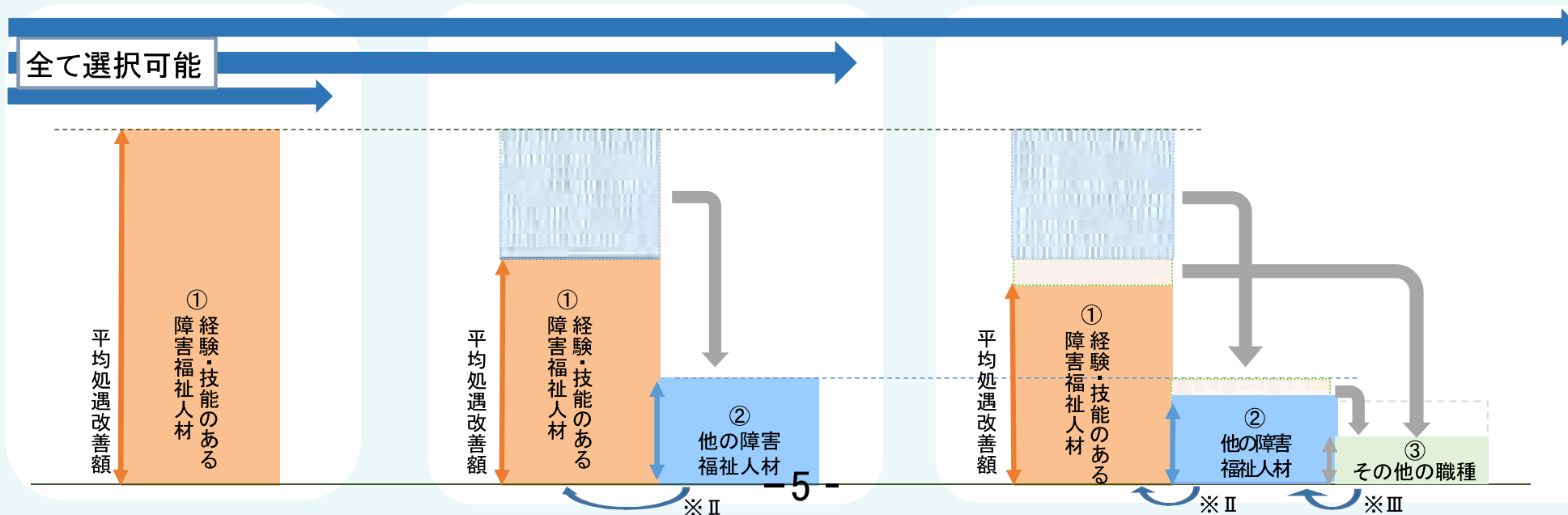
- ▶ ①経験・技能のある障害福祉人材において、「月額8万円」の処遇改善となる者又は処遇改善後の賃金額が「役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）」以上となる者を設定・確保すること。  
→ リーダー級の障害福祉人材について他産業と遜色ない賃金水準を実現
  - ▶ 平均の処遇改善額について、
    - ・ ①経験・技能のある障害福祉人材は、②他の障害福祉人材の2倍以上とすること。
    - ・ ③その他の職種（改善後の賃金額が役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）を超えない場合に限り）は、②他の障害福祉人材の2分の1を上回らないこと。
- ※ ①勤続10年以上の介護福祉士等、②勤続10年未満の介護福祉士等及びその他の福祉・介護職員、③その他（①②以外）の職員

## 【介護保険と同様の留意点】

- ※1 ①について、勤続10年の考え方は事業所の裁量で設定。  
 ※2 ①について、小規模な事業所で開設したばかりである等、設定することが困難な場合は、合理的な説明を求める。  
 ※3 各職員区分内での一人ひとりの処遇改善額は、柔軟に設定可能。  
 ※4 平均賃金について、③が②と比べて低い場合は、柔軟な取扱いを可能とする。

## 【障害福祉サービス等の特性を踏まえた特例】

- ※Ⅰ ①について、現行の福祉・介護職員処遇改善加算の対象職種のうち介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士のいずれかの資格を保有する職員、又は心理指導担当職員（公認心理師含む）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者のいずれかとして従事する職員であって、勤続10年以上の者を基本とする。（算定根拠と同様）  
 ※Ⅱ 研修等で専門的な技能を身につけた勤続10年以上の②の職員については、事業所の裁量で①に含めることを可能とする。  
 ※Ⅲ 個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質向上に寄与している③の職員について、事業所の裁量で②に含めることを可能とする。（③の職員に関する職員区分の変更について、役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）以上の者は対象外とする。）





# 福祉・介護職員等の処遇改善加算に係る加算率について（2019年10月～）

サービス区分	特定処遇改善加算		現行の処遇改善加算				
	新加算Ⅰ	新加算Ⅱ	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	加算Ⅳ	加算Ⅴ
居宅介護※	7.4%	5.8%	30.2%	22.0%	12.2%	加算（Ⅲ）により算出した単位 × 0.9	加算（Ⅲ）により算出した単位 × 0.8
重度訪問介護※	4.5%	3.6%	19.1%	13.9%	7.7%		
同行援護※	14.8%	11.5%	30.2%	22.0%	12.2%		
行動援護※	6.9%	5.7%	25.0%	18.2%	10.1%		
療養介護	2.5%	2.3%	3.5%	2.5%	1.4%		
生活介護	1.4%	1.3%	4.2%	3.1%	1.7%		
自立訓練（機能訓練）	5.0%	4.5%	5.7%	4.1%	2.3%		
自立訓練（生活訓練）	3.9%	3.4%	5.7%	4.1%	2.3%		
就労移行支援	2.0%	1.7%	6.7%	4.9%	2.7%		
就労継続支援A型	0.4%	0.4%	5.4%	4.0%	2.2%		
就労継続支援B型	2.0%	1.7%	5.2%	3.8%	2.1%		
共同生活援助（指定共同生活援助）	1.8%	1.5%	7.4%	5.4%	3.0%		
共同生活援助（日中サービス支援型）	1.8%	1.5%	7.4%	5.4%	3.0%		
共同生活援助（外部サービス利用型）	2.0%	1.6%	17.0%	12.4%	6.9%		
児童発達支援	2.5%	2.2%	7.6%	5.6%	3.1%		
医療型児童発達支援	9.2%	8.2%	14.6%	10.6%	5.9%		
放課後等デイサービス	0.7%	0.5%	8.1%	5.9%	3.3%		
福祉型障害児入所施設	5.5%	5.0%	6.2%	4.5%	2.5%		
医療型障害児入所施設	3.0%	2.7%	3.5%	2.5%	1.4%		
サービス区分 （特定処遇改善加算が1段階のサービス）	新加算		加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	加算Ⅳ	加算Ⅴ
重度障害者等包括支援	1.5%		2.5%	1.8%	1.0%	加算（Ⅲ）により算出した単位 × 0.9	加算（Ⅲ）により算出した単位 × 0.8
施設入所支援	1.9%		6.9%	5.0%	2.8%		
居宅訪問型児童発達支援	5.1%		7.9%	5.8%	3.2%		
保育所等訪問支援	5.1%		7.9%	5.8%	3.2%		

（注1） ※を付したサービスについては、特定事業所加算の取得状況を加味して、加算率を2段階に設定している。また、現行の処遇改善加算は見直し後の加算率である。

（注2） 就労継続支援A型については、福祉専門職員配置等加算があるものの、計算結果として同じ加算率となっている。

（注3） 平成30年度からのサービスについては類似サービスと同じ加算率としている。

（注4） 就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）は、処遇改善加算の算定非対象サービスである。

（注5） 短期入所について、併設型・空床利用型は本体施設の加算率を適用することとし、単独型は生活介護の加算率を適用する。

令和元年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 障害福祉サービス等 情報公表制度について

## 障害福祉サービス等情報公表制度に係る手続きのご案内

**平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されました。**

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっていました。
- このため、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資することを目的として、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、① 事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、② 都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設しました。





障害福祉サービス等情報を都道府県等に報告する義務があります

## 障害福祉サービス等の施設・事業者

### <障害福祉サービス等情報>

- 基本情報  
(例) 事業所等の所在地  
従業員数  
営業時間  
事業所の事業内容 等
- 運営情報  
障害福祉サービス等に関する  
具体的な取組の状況  
(例) 関係機関との連携  
苦情対応の状況  
安全管理等の取組状況等
- 都道府県が必要と認める事項  
(任意)

報告

## 都道府県等

### ○障害福祉サービス等情報の公表

施設・事業者から報告された情報を集約し、公表。

閲覧  
(インターネット)

利用者

反映

必要に  
応じて  
調査

### ○障害福祉サービス等情報の調査

新規指定時、指定更新時、虚偽報告が疑われる場合などにおいて、必要に応じ訪問調査を実施し、結果を公表に反映。

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

○ 下記サービス（基準該当サービスは除く）の指定を受けている事業者及び当年度中に新規指定を受けてサービスを提供しようとする事業者が報告の対象となります。

1. 居宅介護	6. 生活介護	11. 自立訓練（生活訓練）	16. 就労定着支援	21. 地域相談支援（定着）	26. 放課後等デイサービス
2. 重度訪問介護	7. 短期入所	12. 宿泊型自立訓練	17. 自立生活援助	22. 福祉型障害児入所施設	27. 居宅訪問型児童発達支援
3. 同行援護	8. 重度障害者等包括支援	13. 就労移行支援	18. 共同生活援助	23. 医療型障害児入所施設	28. 保育所等訪問支援
4. 行動援護	9. 施設入所支援	14. 就労継続支援 A 型	19. 計画相談支援	24. 児童発達支援	29. 障害児相談支援
5. 療養介護	10. 自立訓練（機能訓練）	15. 就労継続支援 B 型	20. 地域相談支援（移行）	25. 医療型児童発達支援	

# 障害福祉サービス等情報の報告手順について

障害福祉サービス等情報の報告については、「障害福祉サービス等情報公表システム」をご利用ください。

## 手順1

事業者

このマークは、障害福祉サービス等情報公表システムで事業者が行う手続きを示しています。

事業者

**事業所を所管する都道府県等に法人・事業所基本情報を報告してください。**

- 都道府県等担当者が、情報公表システムに法人の基本情報等を入力します。

(※) 昨年度、都道府県等担当者が、事業者の基本情報について既に登録を行った事業者宛てには、情報公表システムよりID等を通知しています。もし、事業者宛にID等が届いていない場合は、下記お問合せ先までご連絡ください。

## 手順2

事業者

**情報公表システムより、ログインID・パスワードが通知されます。**

- ID等を用いて情報公表システムにログインし、事業所詳細情報を入力してください。

### 手順 3



入力内容を確認後、都道府県等へ報告します。

- 都道府県等担当者が、申請内容を確認し、以下の手続きを行います。
  - ・ 内容に不足等があれば、差し戻します。（修正の上、再度報告します。）
  - ・ 内容に特段問題がなければ、承認します。

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

- 都道府県等による承認後、報告内容がWAM NETに公表されます。

☆ 神奈川県からの障害福祉サービス等情報公表制度に関するお知らせをご確認ください。

神奈川県 障害福祉サービス等情報公表制度

検 索

☆ WAM NETにおいて、本システムに関するお知らせや操作説明書（マニュアル）等の資料を掲載していますので、是非ご活用ください。

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>



お問い合わせ先：神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス課監査グループ情報公表制度担当  
電話 045-210-1111(内線4737)  
045-210-4736 (直通)

令和元年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 事故報告について

# 1 対象

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律又は児童福祉法に基づく施設又は事業所

## 2 事故報告を要する事故の種類

- (1) 死亡
- (2) 骨折
- (3) 誤嚥
- (4) 食中毒
- (5) 感染症※1
- (6) 所在不明
- (7) 利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
- (8) その他※2、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故等

※1 インフルエンザについては、集団感染をした場合に報告。

また、これとは別に保健所等への報告義務等については、適切に対応のこと。

※2 裂傷、打撲、虐待、異食、自傷、他利用者への暴力等



### 3 報告の手順

- (1) 必要な措置を講じるとともに、当該利用者の家族等に連絡
- (2) 4の報告先に電話にて第一報を連絡
- (3) 再発防止策等を検討の上、事故報告書（様式1）を4の報告先に郵送

### 4 報告先

- (1) 障害児入所施設以外の事業所
  - ア 事業所所在地の市町村障害福祉主管課
  - イ 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉主管課
  - ウ 県障害サービス課監査グループ
- (2) 障害児入所施設
  - ア 当該利用者の給付決定児童相談所
  - イ 施設所在地域を所管する児童相談所
  - ウ 県障害サービス課監査グループ

## 5 報告の様式等

### (1) 要領

- ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱い要領
- イ 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児入所施設等の事故報告取扱い要領

### (2) 様式

様式1⇒別紙のとおり

《参照先:障害福祉情報サービスかながわ⇒書式ライブラリ  
⇒1. 神奈川県からのお知らせ  
⇒1 神奈川県からのお知らせ  
⇒文書名「事故報告の取扱いについて」  
文書内容 【通知】、【取扱い要領】、【様式】 》

※ 完治までの(予定)期間についても、報告書に記載すること。

## 事故報告書 記載年月日 ( 年 月 日 )

法人名										
事業所名										
事業所番号	サービス種類									
事業所所在地	〒.....									
管理者氏名			記載者氏名							
連絡先 (TEL)			連絡先 (FAX)							
該当利用者氏名			性別・年齢		男・女		( 歳 )			
受給者番号			障害支援区分							
事故発生日時	平成		年		月		日		時 頃	
事故発生場所										
事故の種類 (該当する番号 に○をつける)	1 死亡		5 感染症		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">[</div> <div>その他の場合は記入</div> </div>					
	2 骨折		6 所在不明							
	3 誤嚥		7 職員の犯罪行為等							
	4 食中毒		8 その他							
事故の内容	(概要)									
	(原因)									
事故発生時 に行った対処										
医療機関										
治療の概要										
連絡関係機関										
利用者の状況 (病状、入院の有無、家族への報告説明内容等)										
損害賠償等の状況										
再発防止に向けた 対応・対策・ 今後の取り組み										
職員間の周知 徹底の方法										

※必要に応じて、任意用紙を追加し添付してください。

## 6 平成30年度事故報告の傾向について

### (1) 平成30年度の事故報告集計

	死亡	骨折	誤嚥	食中毒	感染症	所在不明	職員事件	その他	合計
4月	7	17	0	0	1	10	0	38	73
5月	5	28	1	0	1	3	1	33	72
6月	2	14	1	0	0	11	0	50	78
7月	3	34	2	0	0	2	0	56	97
8月	1	26	0	0	0	8	0	57	92
9月	3	20	1	0	1	5	0	29	59
10月	3	19	2	1	0	6	0	44	75
11月	5	22	2	0	1	5	1	43	79
12月	6	13	1	0	0	6	0	38	64
1月	7	35	1	0	6	11	0	29	89
2月	8	23	1	0	11	3	0	37	83
3月	2	28	3	0	7	6	2	38	86
合計	52	279	15	1	28	76	4	492	947

## (2) 事例の紹介

居住系サービス	骨折	側臥位から仰臥位へ体位交換時に左腕がマットにひっかかり、左上腕骨を骨折した。完治には8週間以上かかると診断された。
居住系サービス	骨折	居室内の棚の雑誌を取ろうと椅子の上に上がって転倒。肋骨骨折で全治1か月。ベルト固定で安静となった。
居住系サービス	死亡	夕刻に痙攣発作があり転倒した。1時間後に救急搬送したが、翌日亡くなった。
居住系サービス	裂傷等	誘導行った際に、出入り口付近に座り込んでいた他の利用者につまずき、転倒した。3cmの挫滅創になり、患部を縫合。1週間後に抜糸した。
通所系サービス	骨折	降所時、荷物を持って上履きから外履きに履き替えた直後に来所者の靴につまずき、転倒。右ひざにひびが入り、プロテクターで保護。可動域が制限されることになった。
障害児通所支援	裂傷等	帰路へ着くため送迎車で乗車案内中、他利用者がドアを閉めてしまい、当該児の左手を挟んだ。左小指皮膚剥離出血した。抗生物質と痛み止めが処方された。

令和元年度第1回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 障害児者の 虐待防止について

- (1) 障害者虐待防止法とは**
- (2) 障害者虐待とは**
- (3) 虐待防止の第一歩**
- (4) 参考**

# (1) 障害者虐待防止法とは

## 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (平成24年10月1日施行)

⇒我が国4番目の虐待防止法

### (目的)

第1条 この法律は、・・・(中略)・・・障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、**養護者の負担の軽減を図ること等**の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利権益の擁護に資することを目的とする。



## (2) 障害者虐待とは

### ① 行為の主体による分類

定義	行為の主体
養護者による障害者虐待	家族や親族 同居人等
障害者施設従事者等 による障害者虐待	障害者総合支援法に規定する「障害者福祉施設」または「障害者福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者
使用者による障害者虐待	障害者を雇用する事業主または事業の経営担当者その他その事業等の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

# （２）障害者虐待とは

## ② 行為の種類による分類

区分	内容
身体的虐待	障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること （具体例）平手打ち、つねる、無理矢理口に物を詰め込む、 <u>身体拘束</u> 等
性的虐待	障害者にわいせつな行為をすること又はさせること （具体例）本人の前でわいせつな言葉を発する又は会話する、 わいせつな映像を見せる 等
心理的虐待	障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な反応その他の 障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと （具体例）怒鳴る、ののしる、意図的に無視する、子ども扱いする、 <u>「～しないと〇〇なし」</u> 等

# （２）障害者虐待とは

## ② 行為の種類による分類

区分	内容
放棄・放任 (ネグレクト)	障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置 （具体例）汚れた服を着させ続ける、髪や爪が伸び放題、室内の掃除をしない、必要な福祉サービスを受けさせない・制限する、同居人による身体的虐待・性的虐待・心理的虐待を放置する 等
経済的虐待	障害者から不当に財産上の利益を得ること （具体例）年金や賃金を渡さない、本人の同意なしに年金等を管理して渡さない 等

## (2) 障害者虐待とは

### ③ 虐待判断のポイント

- 虐待しているという「自覚」は問わない
- 障害者ご本人の「自覚」は問わない
- 親やご家族の意向が障害者ご本人のニーズと異なる場合がある
- 虐待の判断はチームで行う

虐待かどうかの判断が難しい場合は、  
虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応

## (2) 障害者虐待とは

### ④ 身体拘束とは

- 車いすやベッドなどに縛り付ける。
- 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋を付ける。
- 行動を制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- 支援者が自分の体で**利用者を押さえつけて行動を制限**する。（ホールディング）
- 行動を落ち着かせるために、**向精神薬を過剰に服用**させる。
- 自分の意思で開けることのできない**居室等に隔離**する。

## (2) 障害者虐待とは

### ④ 身体拘束とは

「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等  
は行ってはならないとされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用児者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならないとされています。

## (2) 障害者虐待とは

### ④ 身体拘束とは

緊急やむを得ない場合とは・・・

- 切迫性…利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高い。
- 非代替性…身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がない。
- 一時性…身体拘束その他の行動制限が一時的である。

## (2) 障害者虐待とは

### ④ 身体拘束とは

やむを得ない理由による身体拘束の手続き…

#### ■ 組織による決定と個別支援計画への記載

⇒ 個別支援会議、虐待防止委員会等、運営  
規程に基づく虐待防止に関する責任者が出席していること

#### ■ 本人・家族への十分な説明と同意

⇒ 同意書や承諾書へのサイン

#### ■ 必要事項の記録

⇒ 記録がない場合、運営基準違反の場合も



## (2) 障害者虐待とは

### ⑤ 身体拘束廃止未実施減算

- 全利用者 5 単位／日 減算
  - やむを得ない身体拘束等に係る記録がない場合
  - 記録は、**態様、時間、利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由（3要件）、その他必要な事項**
  - 座位保持装置等、身体の変形や拘縮を防止し、体幹を安定させるベルトやテーブルは一律に身体拘束と判断するのは不適當
- ⇒同意書と記録は必要

# (3) 虐待防止の第一歩

## ① 運営規程

- 運営規程に「虐待の防止のための措置に関する事項」
- 具体的内容
  - ア 虐待の防止に関する責任者の選定
  - イ 成年後見制度の利用支援
  - ウ 苦情解決体制の整備
  - エ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

# (3) 虐待防止の第一歩

## ② 周知徹底

- 倫理綱領
- 職員行動指針
- 人権ガイドライン
- (今月の) 重点取組み目標
- 第三者への各種掲示
- 事故報告・ひやりはっと

# (3) 虐待防止の第一歩

## ③ 各種研修

### ■ 人権意識を高める

⇒ 当事者の方の話、指定基準等の理解

### ■ 障害特性の理解及び支援技術向上

⇒ 知的障害とは、自閉症とは、CVPPPとは

### ■ メンタルヘルス研修

⇒ アンガーマネジメント、ストレスチェック

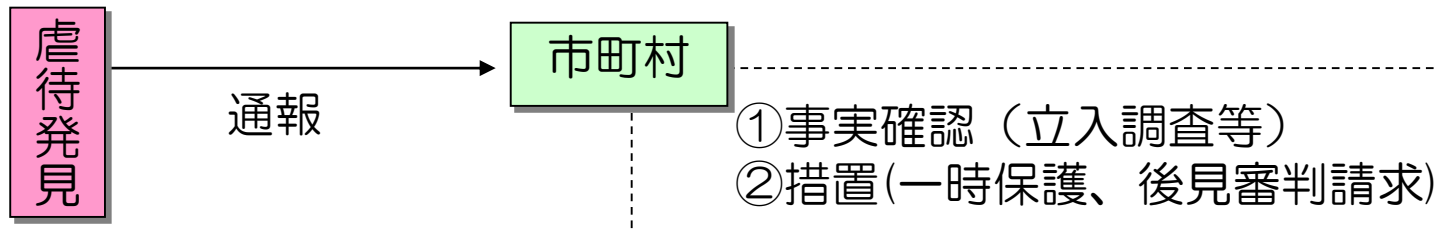
### ■ 事例検討

⇒ 外部専門家の招聘、スーパーバイザーの  
存在

## (4) 参考①障害者虐待防止等のスキーム

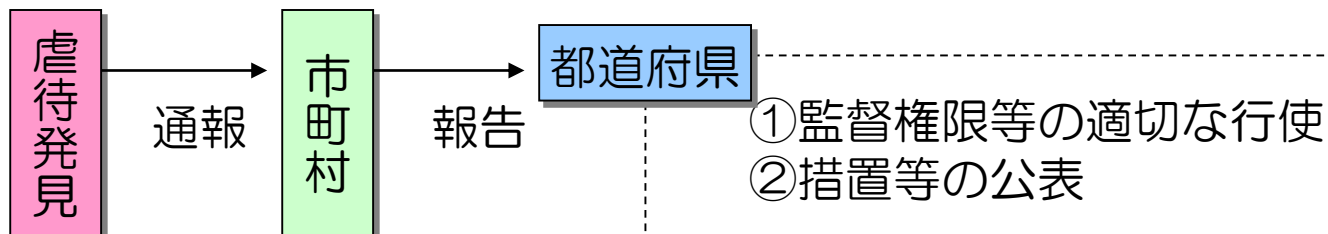
### 養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保



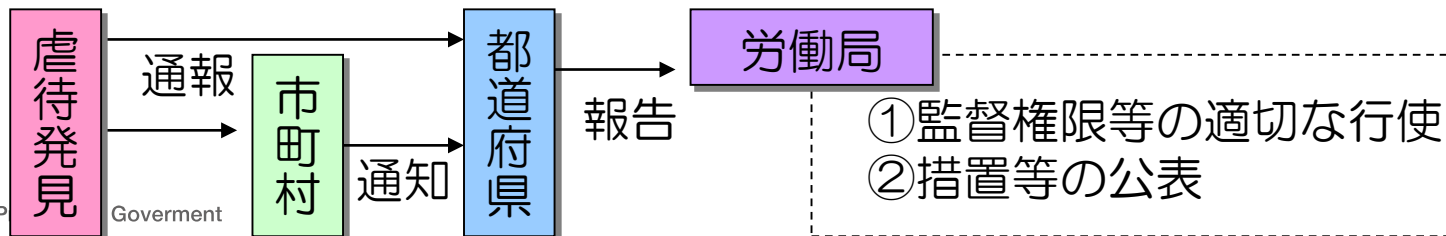
### 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

〔設置者等の責務〕 虐待防止のための措置の実施



### 使用者による障害者虐待

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施



## (4) 参考①障害者虐待防止等のスキーム

### 養護者による障害者虐待

〔市町村の責務〕 相談等、居室確保、連携確保

虐待発見

通報

市町村

①事実確認（立入調査等）

②措置（一時保護、後見官選任請求）

**通報を理由とした解雇、  
その他不利益な取扱いを  
受けない**

障害者

〔設置者〕

使用者

〔事業主の責務〕 虐待防止等のための措置の実施

虐待発見

通報

市町村

通知

都道府県

報告

労働局

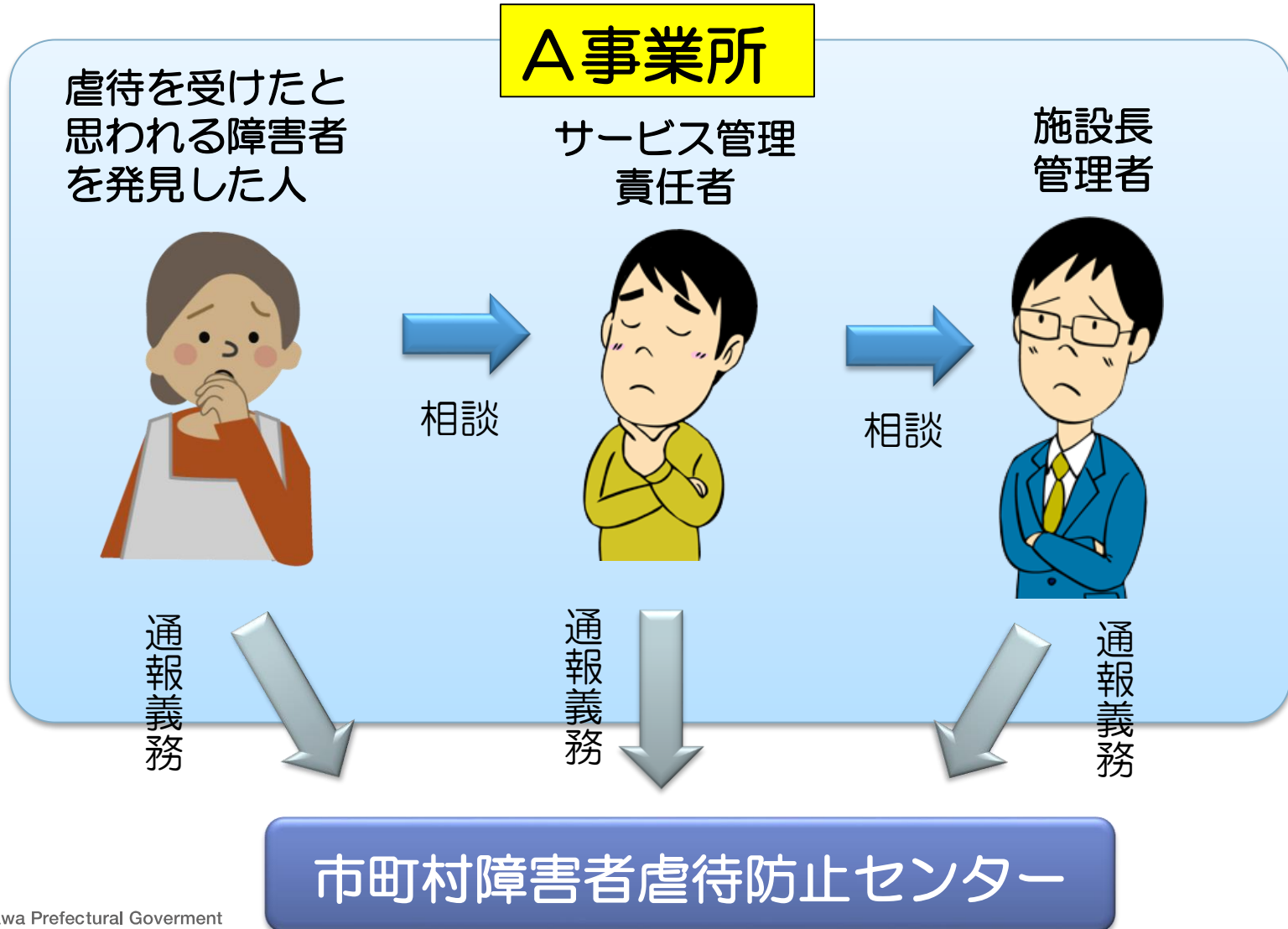
①監督権限等の適切な行使

②措置等の公表

# (4) 参考

## ② 通報義務

障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかにこれを市町村に通報しなければならない。



## (4) 参考

### ③ 虐待行為と刑法

虐待行為の分類	該当する刑法の例
身体的虐待	第199条殺人罪、第204条傷害罪、第208条暴行罪、第220条逮捕監禁罪
性的虐待	第176条強制わいせつ罪、第177条強制性交等罪、第178条準強制わいせつ罪・準強制性交等罪
心理的虐待	第222条脅迫罪、第223条強要罪、第230条名誉毀損罪、第231条侮辱罪
放棄・放任 (ネグレクト)	第218条保護責任者遺棄罪
経済的虐待	第235条窃盗罪、第246条詐欺罪、第249条恐喝罪、第252条横領罪



# (4) 参考

## ④ 神奈川県障害者権利擁護センター（キルク）

<http://kenriyo-go.kilc.org/consult.html>

- 神奈川県障害者権利擁護センター（神奈川県障害者自立生活支援センター）
- 【所在地】 〒243-0035 神奈川県厚木市愛甲1-7-6
- 【電話番号】 046-265-0604
- 【FAX】 046-265-0664
- 【Eメール】 kp.kenriyo-go@kilc.org
- 【相談時間】 9:00～17:00（月～金）
- ※祝日、年末年始を除く
  
- 市町村虐待防止センター連絡先一覧
- 障害者虐待を発見した場合や、虐待を受けている場合は、最寄りの『市町村障害者虐待防止センター』までご連絡ください。
- ※ 各市町村名をクリックすると、相談窓口の詳細に移動します。
- 横浜市 川崎市 相模原市 平塚市 横須賀市 鎌倉市 藤沢市
- 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市
- 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町
- 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町
- 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村

- ① 市町村・都道府県における障害者虐待防止と対応の手引き（平成30年6月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）
- ② 障害者福祉施設等における障害者虐待防止と対応の手引き（平成30年6月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室）  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/gyakutaiboushi/tsuuchi.html)
- ③ 神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】サブテキスト

平成 30 年 12 月 26 日  
記者発表資料

# 平成 29 年度における県内の障がい者虐待の状況について

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下、「障害者虐待防止法」という。）に基づく通報等の状況を取りまとめましたので公表します。

※ 厚生労働省が実施した、障害者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査の県内市町村分を集計したものです。括弧内は平成 28 年度の件数、人数を示します。

## 1 対象期間

平成 29 年4月 1 日から平成 30 年3月 31 日まで

## 2 通報・届出・相談件数

市町村や県に寄せられた通報等の件数は、342 件(371 件)でした。

(内訳)

養護者による障がい者虐待 165件(196件)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待 113件(103件)

使用者による障がい者虐待 64件( 72件)

※ 使用者による障がい者虐待については、市町村及び県で通報等を受け付けた件数と労働局において虐待等の疑いを発見し県に連絡があった件数を集計

## 3 虐待の事実が認められた事例

(1) 件数及び虐待を受けた障がい者の人数

上記2のうち、市町村や県の事実確認により虐待の事実が認められた事例は 141 件(142 件)、虐待を受けた障がい者の数は、164 人(160 人)でした。

(内訳)

養護者による障がい者虐待 93 件、93 人(99 件、104 人)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待 32 件、55 人(26 件、39 人)

使用者による障がい者虐待 16 件、16 人(17 件、17 人)

## (2) 障がい種類別内訳

知的障がい者が 103 人と最も多く、次いで精神障がい者が 40 人、身体障がい者が 33 人の順となっています。

※1人が複数の障がいを有している場合は重複計上しています。 [人]

障がい種別	養護者による 障がい者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障がい者虐待	使用者による 障がい者虐待	合計
身体障がい	22( 23)	7( 8)	4( 3)	33( 34)
知的障がい	59( 61)	42( 36)	2( 5)	103(102)
精神障がい (発達障がい除く)	24( 30)	9( 3)	7( 7)	40( 40)
発達障がい	1( 0)	0( 0)	3( 1)	4( 1)
難病等	1( 2)	0( 0)	0( 0)	1( 2)
その他心身の 機能障がい	0( 1)	1( 0)	1( 1)	2( 2)
合計	107(117)	59( 47)	17( 17)	183(181)

## (3) 虐待類型別内訳

身体的虐待が 79 件と最も多く、次いで心理的虐待が 49 件、経済的虐待が 38 件、放棄・放置が 24 件、性的虐待が9件の順となっています。

使用者による障がい者虐待では、経済的虐待が最も多くなっています。

※1件の事案で複数の類型が該当している場合は重複計上しています。 [件]

虐待の種類	養護者による 障がい者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障がい者虐待	使用者による 障がい者虐待	合計
身体的虐待	59( 66)	19( 14)	1( 1)	79( 81)
性的虐待	4( 4)	5( 5)	0( 0)	9( 9)
心理的虐待	35( 36)	13( 10)	1( 2)	49( 48)
放棄・放置 (ネグレクト)	22( 14)	2( 2)	0( 0)	24( 16)
経済的虐待	20( 19)	4( 2)	14( 14)	38( 35)
合計	140(139)	43( 33)	16( 17)	199(189)

#### 4 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況

上記3(1)で述べた障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待 32 件の詳しい内訳について、次のとおりです。

##### (1) 虐待があった障害者福祉施設等の種別

・障害者支援施設	6 件	( 7 件)
・居宅介護	1 件	( 0 件)
・療養介護	2 件	( 0 件)
・生活介護	8 件	( 7 件)
・短期入所	1 件	( 1 件)
・就労移行支援	2 件	( 0 件)
・就労継続支援 B 型	1 件	( 3 件)
・共同生活援助	7 件	( 5 件)
・放課後等デイサービス	4 件	( 1 件)

##### (2) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種(重複あり)

・サービス管理責任者	1 人	( 3 人)
・管理者	4 人	( 2 人)
・看護職員	3 人	( 2 人)
・生活支援員	26 人	(17 人)
・就労支援員	1 人	( 0 人)
・世話人	2 人	( 3 人)
・指導員	2 人	( 0 人)
・児童発達支援管理責任者	1 人	( 1 人)
・児童指導員	2 人	( 0 人)
・居宅介護従業者	1 人	( 0 人)
・その他従事者	1 人	( 2 人)

##### (3) 虐待が認められた事案に対する市町村・県による対応(重複あり)

・施設等に対する指導	37 件	(25 件)
・施設等からの改善計画の提出依頼	11 件	( 7 件)
・虐待を行った障害者福祉施設従事者等への注意・指導	5 件	( 8 件)
・報告徴収等(障害者総合支援法・児童福祉法に基づく権限行使)	11 件	( 5 件)
・改善勧告(障害者総合支援法・児童福祉法に基づく権限行使)	8 件	( 2 件)
・指定の効力の全部又は一部停止	1 件	( 0 件)

#### 問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

課長

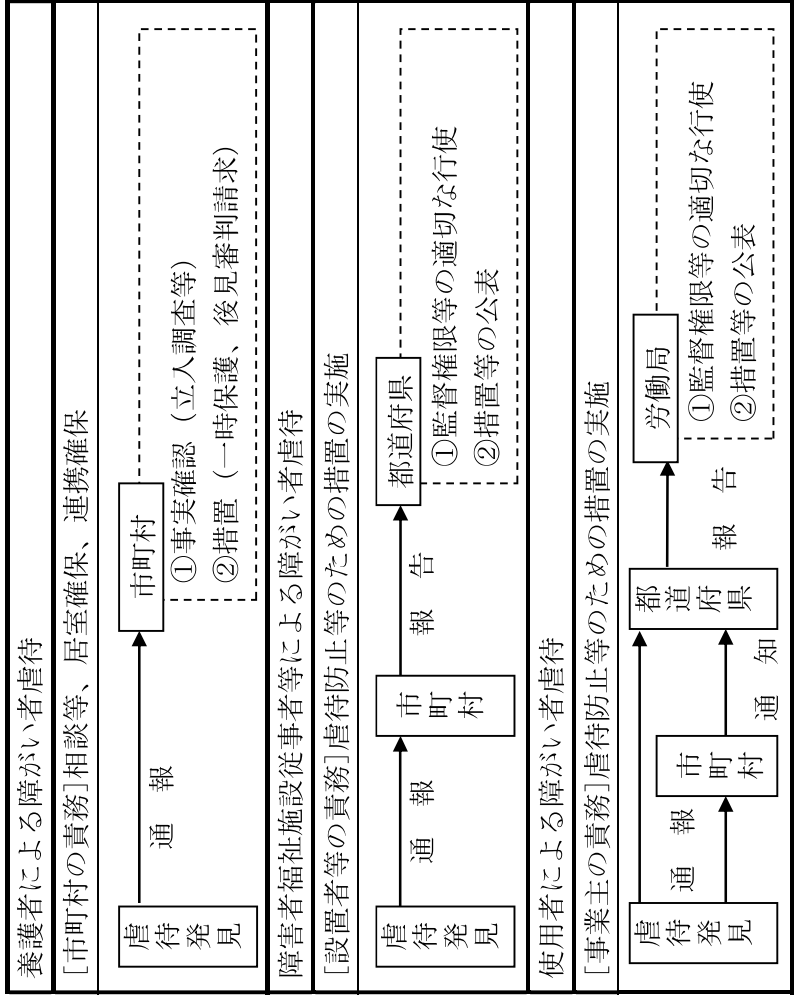
水町

電話 045-210-4700

地域生活支援グループ 小手

電話 045-210-4713

＜障害者虐待防止法による対応の枠組み＞



※政令市・中核市（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市）に所在する障害福祉施設に対する指導監督は県ではなく、政令市・中核市が行う。  
（障害者総合支援法等に基づく監督権限は政令市・中核市が有しているため。）

＜用語の定義＞

1 障がい者

身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）その他心身の機能の障がいがある者であって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの。（障がい者手帳を取得していることは要件ではない。）

2 養護者による障がい者虐待

養護者（障がい者の家族、親族、同居人等）が養護する障がい者に対して行う、次のいずれかに該当する行為。

① 身体的虐待

障がい者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障がい者の身体を拘束すること

② 性的虐待

障がい者にわいせつな行為をすること又は障がい者をしてわいせつな行為をさせること。

③ 心理的虐待

障がい者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障がい者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

④ 放棄・放置（ネグレクト）

障がい者を衰弱させるような著しい減食、長時間の放置、養護者以外の同居人による①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。

⑤ 経済的虐待

養護者又は障がい者の親族が当該障がい者の財産を不当に処分することその他当該障がい者から不当に財産上の利益を得ること。

3 障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待

障害者福祉施設従事者等※が行う、次のいずれかに該当する行為。

（下線部：養護者による障がい者虐待と異なる点）

① 身体的虐待

障がい者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障がい者の身体を拘束すること。

② 性的虐待

障がい者にわいせつな行為をすること又は障がい者をしてわいせつな行為をさせること。

③ 心理的虐待

障がい者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的な言動その他の障がい者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

④ 放棄・放置（ネグレクト）

障がい者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、他の利用者による

①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の障がい者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

⑤ 経済的虐待

障がい者の財産を不当に処分することその他障がい者から不当に財産上の利益を得ること。

※ 障害者福祉施設従事者等

障害者総合支援法等に規定する下記の業務に従事する者。

- ・障害者福祉施設
- ・障害福祉サービス事業（居宅介護、生活介護、就労継続支援、共同生活援助など）
- ・一般相談支援事業及び特定相談支援事業
- ・移動支援事業
- ・地域活動支援センター
- ・福祉ホーム

#### 4 使用者による虐待

使用者（事業主、管理監督者等）が行う、次のいずれかに該当する行為。

（下線部：養護者による障がい者虐待と異なる点）

##### ① 身体的虐待

障がい者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴力を加え、又は正当な理由なく障がい者の身体を拘束すること。

##### ② 性的虐待

障がい者にわいせつな行為をすること又は障がい者をしてわいせつな行為をさせること。

##### ③ 心理的虐待

障がい者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の障がい者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

##### ④ 放棄・放置（ネグレクト）

障がい者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、他の労働者による

①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置その他これらに準ずる行為を行うこと。

##### ⑤ 経済的虐待

障がい者の財産を不当に処分することその他障がい者から不当に財産上の利益を得ること。

#### <関係条文>

##### 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

（平成23年 6 月 24 日法律第79号）

（公表）

第20条 都道府県知事は、毎年度、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待があった場合に採った措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

##### 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行規則

（平成24年 9 月 24 日厚生労働省令第132号）

（都道府県知事による公表事項）

第3条 法第20条の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 障害者福祉施設従事者等による虐待があった障害者福祉施設等の種別
- 二 障害者福祉施設従事者等による虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種



# 神奈川県 障害者雇用促進センター からのお知らせ

# 私たちと進めましょう！ 障がい者雇用

## アクセス

### ●電車でお越しの場合

JR 根岸線 石川町駅 北口(中華街口)より徒歩3分

JR 根岸線 関内駅 南口より徒歩13分

横浜市営地下鉄 関内駅 市庁舎 / 横浜スタジアム  
方面出口より徒歩15分


### ●車でお越しの場合

首都高横羽線 横浜公園出口より3分



## WEBポータルサイト



### 当センターのポータルサイト

セミナーなどのイベント情報、神奈川県内の支援機関、雇用事例、障がい者雇用のヒントをご紹介します！



かながわ 障がい者雇用 ポータル

検索

ご不明な点はお電話ください！



神奈川県障害者雇用促進センター

神奈川県障害者雇用促進センター

〒231-0026 横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ5階  
TEL 045-633-6110(代表) FAX 045-633-5405

私たちは、障がい者雇用をサポートする  
神奈川県機関です。ぜひご利用ください！



## 障がい者雇用のステップ

例

ボクが目印！

当センターのポータルサイトもご利用ください！

かながわ 障がい者雇用 ポータル

検索



## 企業みなさまへ

### 普及啓発のための訪問

日程調整のうえ、当センター職員が伺います。  
障がい者雇用の課題等をお聞かせください。  
雇用への取組みのお手伝いをいたします。



企業訪問の様子

### 出前講座

ご希望に合わせて講座を出張開催します。



企業での出前講座の様子

#### 講座テーマの例

- ・障がいの理解(概論)
- ・助成金等の理解
- ・雇用事例紹介
- ・仕事の創り出し
- ・雇用上の留意事項
- ・面接時の配慮事項
- ・合理的配慮の理解
- ・定着支援を行う機関との連携

理解

障がい特性や  
制度の理解

準備

見学・実習受入れ  
・就労支援機関  
・訓練機関など  
仕事の創り出し  
社内理解を得る

求人

求人登録  
合同面接会など

採用

就労支援機関  
との連携

定着

雇用の継続  
への取組み

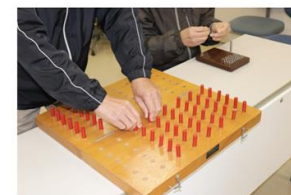
## 就労支援機関みなさまへ

### 職業能力評価(支援機関からの申込みによる)

職業適性や課題を理解するため、障がい者の職業能力を評価し、  
就労に向けたアドバイスをいたします。



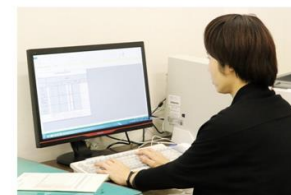
ワークサンプル作業検査 (神奈川県版)



厚生労働省編一般職業適性検査 (器具検査)



集団によるワークサンプル作業検査 (神奈川県版)



OA検査 (幕張版)

具体的な評価内容については、お話を伺いながら決めていきます。

### 出前講座

ご希望に合わせて講座を出張開催します。

#### 講座テーマの例

- ・障がい者雇用の現状
- ・就労準備性
- ・企業との連携
- ・職業能力評価について



# 問合せ先

## ■事業所運営全般(書類の届出、請求関係等)

神奈川県障害サービス課事業支援グループ(指定担当)

045-210-4732

## ■事故報告、指導監査について

神奈川県障害サービス課監査グループ(監査担当)

045-210-4736

## ■障害者雇用の促進に関すること

神奈川県障害者雇用促進センター

045-633-6110(代表)